



株式会社 百五銀行

東証プライム・名証プレミア(8368)

Information meeting

インフォメーション・ミーティング

2022年度決算説明会

2023年6月2日

 **百五銀行**
FRONTIER BANKING

金融教育の取組み

金融教育の取組み 4～5

決算の概要

決算の概要 7～17
2024年3月期 決算予想 (公表計数) 18
株主還元 19

中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」

中期経営計画の全体像 21
計数目標 (全体) 22
カーボンニュートラルへの取組みの強化
 カーボンニュートラル戦略 23
ビジネスモデルの強化
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (全体) 24
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (住宅ローン) 25～26
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (無担保ローン) 27
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (預り資産) 28～29
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (法人コンサルティング) 30～33
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (海外展開・輸出促進支援) 34
有価証券戦略 35

生産性の向上
 チャンネル戦略 (店舗・ATM) 36
 チャンネル戦略 (スマホ) 37
経営基盤の強化
 ガバナンス戦略 (経営管理体制の強化) 38
SDGs/ESGの浸透
 人材戦略・ダイバーシティ戦略 39
 SDGs/ESG戦略 40～41

資料編

預金と貸出金 43
預金 (譲渡性預金を含む)、預り資産 44
貸出金 45
統合リスク管理 46
開示基準別不良債権残高・保全状況 47
債務者区分の遷移状況 48
百五クレジットポリシー 49
預金と貸出金の三重県シェア 50
グループ会社 51

金融教育の取組み

～地方創生SDGsと金融リテラシー向上への貢献～

Global Money Week（グローバルマネーウィーク）への参加

2023年3月にセントヨゼフ女子学園17名・四日市工業高等学校約550名の生徒を対象に金融リテラシー講座を開催



丸之内本部棟 歴史資料館見学

行員による金融リテラシー講座



Global Money Weekとは

子ども・若者の金融教育、
金融包摂の推進のための
国際的啓発活動



地域創生SDGs官民連携の取組み

松阪市立香肌小学校の全学年14名を対象に銀行の役割・地域創生SDGsをテーマとした出張授業を実施



2022年に高等学校の金融教育が必修化 ⇒ 教育委員会や教職員からのサポート依頼が増加

当行では2002年から金融教育の取組みを継続
今後も三重県のリーディングバンクとして、次世代を担う若者への金融経済教育を積極的に展開

決算の概要

経費の減少などにより、当期純利益は前期比9.8%の増益

(単位：百万円)		22/3期	23/3期	前期比
業務粗利益	①	56,107	55,748	▲358
資金利益		52,593	53,959	1,365
役務取引等利益		11,970	11,666	▲303
その他業務利益		▲8,456	▲9,877	▲1,420
うち国債等債券損益	②	▲8,343	▲5,003	3,340
一般貸倒引当金繰入額	③	▲193	555	749
経費	④	40,119	38,752	▲1,366
業務純益	A ①-③-④	16,181	16,440	259
コア業務純益	①-②-④	24,331	21,999	▲2,332
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	B	20,117	21,755	1,638
臨時損益		2,238	3,522	1,283
うち不良債権処理額	⑤	4,412	3,535	▲877
うち株式等関係損益		5,439	5,544	104
経常利益		18,419	19,962	1,542
特別損益		▲511	▲326	184
税引前当期純利益		17,908	19,636	1,727
当期純利益		12,975	14,242	1,267
与信関係費用	③+⑤	4,219	4,091	▲127

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	前期比
有価証券利息配当金	198	189	▲8
うち投資信託解約損益	42	2	▲39
国債等債券損益	▲83	▲50	33
うち売却益、償還益	29	10	▲19
うち売却損、償還損、償却	113	60	▲52
株式等関係損益	54	55	1
うち売却益	64	62	▲1
うち売却損、償却	9	7	▲2

- ・外貨調達費用の増加などによりその他業務利益が減少した一方、貸出金利息の増加や経費の減少などにより、業務純益は増加。
- ・ポートフォリオの健全性を確保するため、前期に続き評価損の発生した債券を売却したことで、国債等債券損益は▲50億円となるも、株式等関係損益などによりカバー。
- ・不良債権処理額の減少などにより臨時損益が増加。当期純利益は前期比増益かつ過去最高益。
- ・与信関係費用は、当期においても新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行ったが、前期比では減少。通期で47億円の予想に対して、6億円下回る40億円で着地。

資金利益や役務取引等利益の伸長、経費の減少などにより、過去最高益を更新

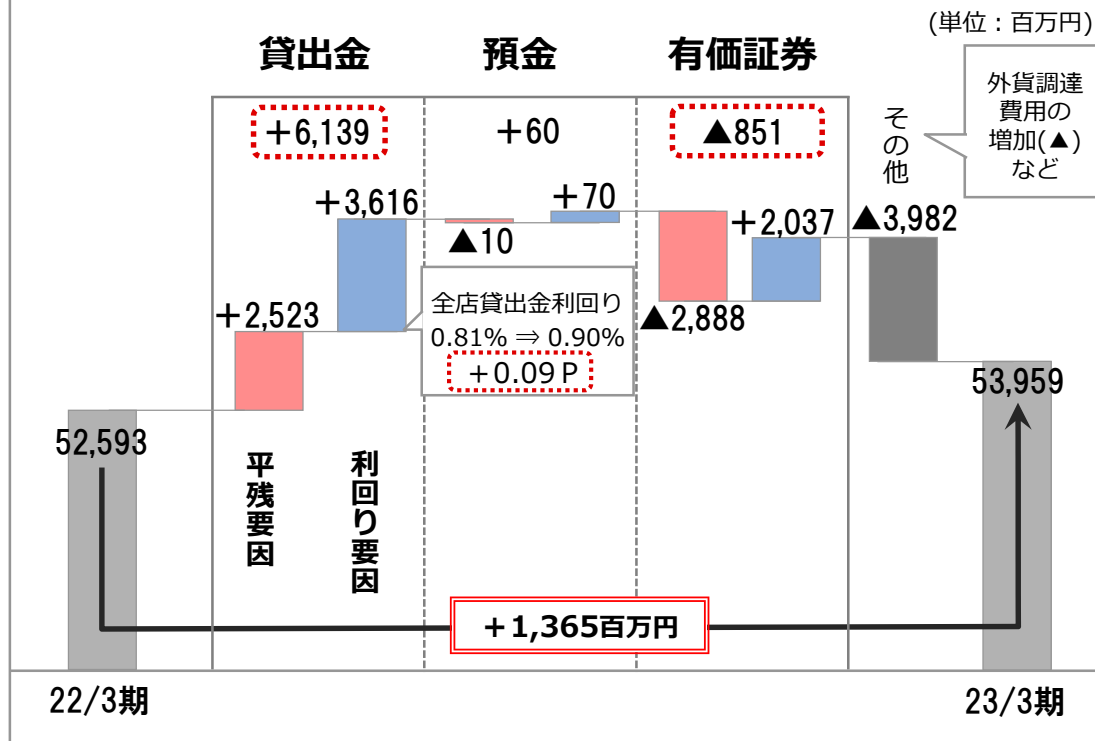
	(単位：百万円)	16/3期	23/3期	16/3期比
業務粗利益	①	56,452	55,748	▲703
資金利益		47,418	53,959	6,541
役務取引等利益		7,521	11,666	4,145
その他業務利益		1,512	▲9,877	▲11,389
うち国債等債券損益	②	2,132	▲5,003	▲7,136
一般貸倒引当金繰入額	③	219	555	336
経費	④	42,447	38,752	▲3,695
業務純益	①－③－④	13,785	16,440	2,655
コア業務純益	①－②－④	11,871	21,999	10,127
コア業務純益（除く投資信託解約損益）		11,586	21,755	10,169
臨時損益		3,172	3,522	350
うち不良債権処理額	⑤	1,107	3,535	2,427
うち株式等関係損益		2,214	5,544	3,330
経常利益		16,954	19,962	3,008
特別損益		2,344	▲326	▲2,671
税引前当期純利益		19,299	19,636	336
当期純利益		13,172	14,242	1,070
与信関係費用	③＋⑤	1,327	4,091	2,764

- ・従来の最高益であった2015年度と比較すると、国債等債券損益の減少や与信関係費用の増加がマイナス要因となる一方で、資金利益や役務取引等利益の増加、人件費を中心とした経費の減少が当時を上回る要因となっている。
- ・貸出金収益・役務収益増強戦略や、店舗統廃合等も含めた効率化策が実を結び、持続的に利益計上できる強固な体質に変わりつつある。
- ・その結果、特別利益36億円を計上した2015年度をも上回る利益となった。

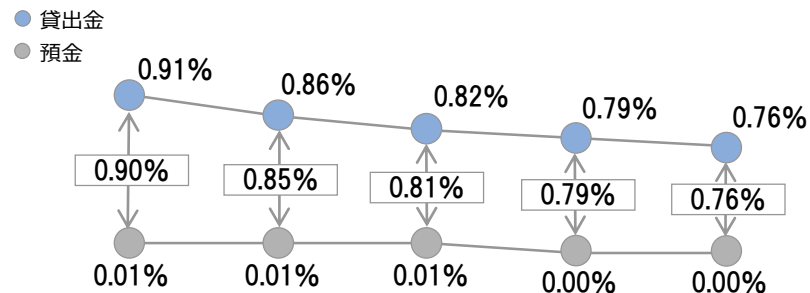
貸出金利息の増加などにより、資金利益は前期比2.6%増加

(単位：百万円)	22/3期	23/3期	前期比
資金利益	52,593	53,959	1,365
資金運用収益	54,956	60,322	5,366
貸出金利息	33,510	39,650	6,139
有証利息配当金	19,831	18,979	▲851
その他	1,613	1,693	79
資金調達費用	2,363	6,363	4,000
預金利息	338	278	▲60
その他	2,024	6,085	4,060

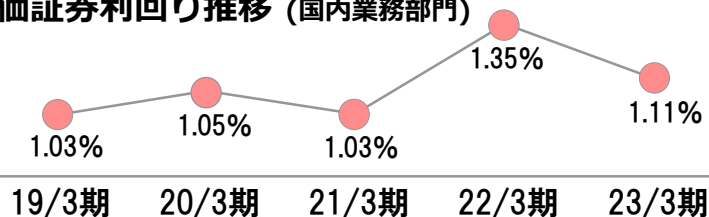
資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



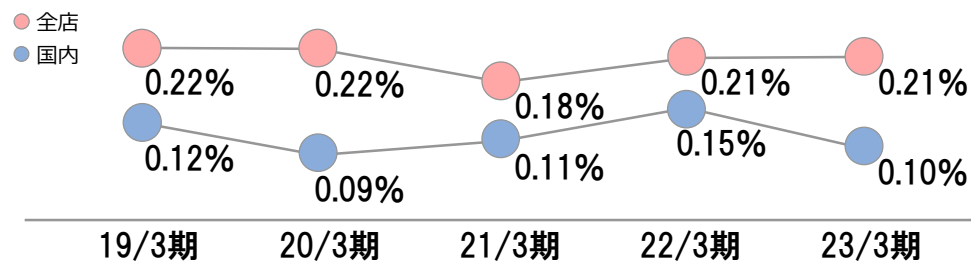
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



投資信託手数料の減少などにより、役務取引等利益は前期比2.5%減少

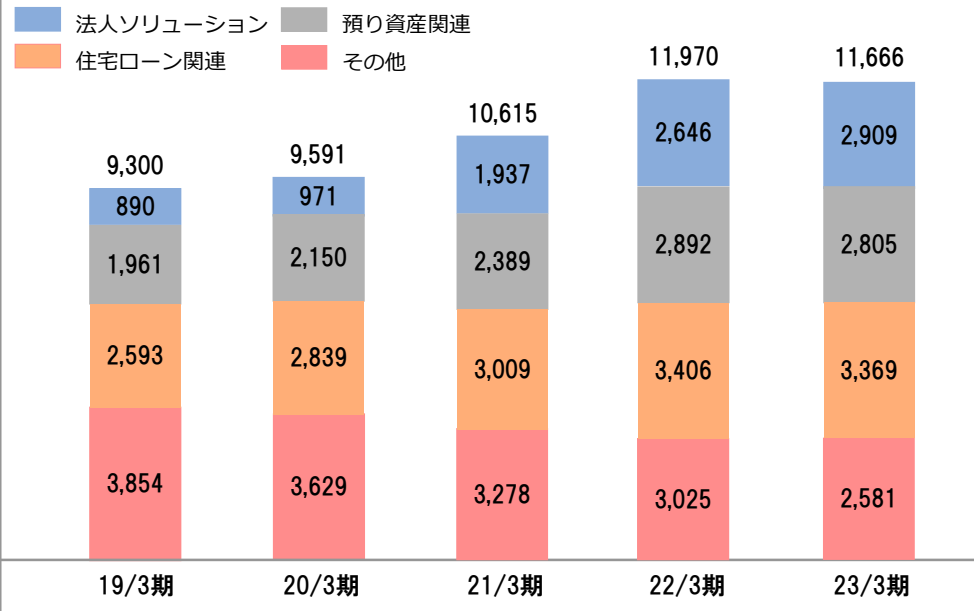
(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	前期比
役務取引等利益	11,970	11,666	▲303
役務取引等収益	17,080	17,033	▲47
預り資産関連手数料 B	2,892	2,805	▲86
うち投資信託手数料	1,496	960	▲535
うち保険窓販手数料(※)	866	1,402	535
うち金融商品仲介手数料	404	296	▲108
うち確定拠出年金手数料	124	136	11
法人ソリューション手数料(※) A	2,646	2,909	263
住宅ローン関連手数料	3,406	3,369	▲36
役務取引等費用 (▲)	5,109	5,366	256
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,848	4,264	415

※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

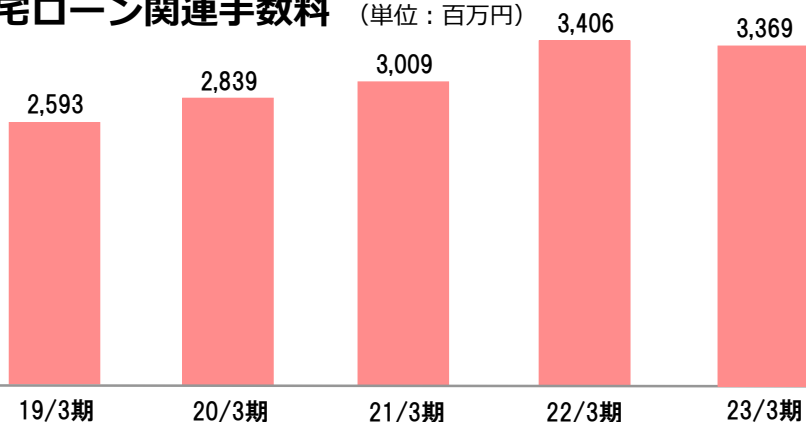
役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



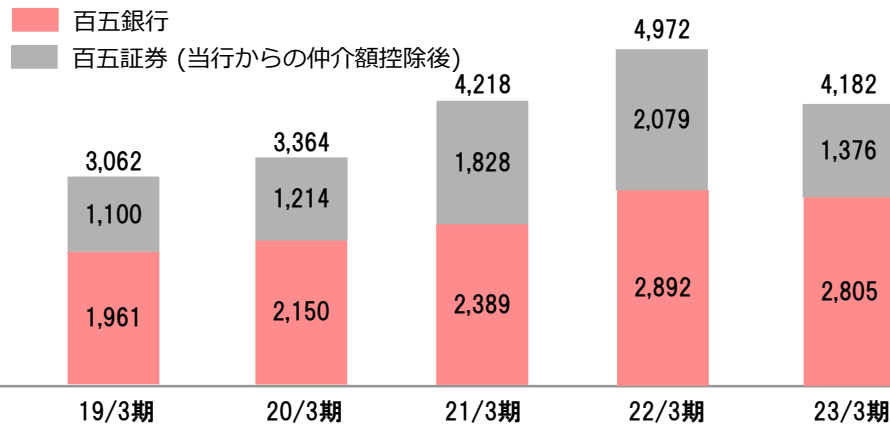
住宅ローン関連手数料

(単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費、物件費の減少により、経費は前期比3.4%減少

(単位:百万円)

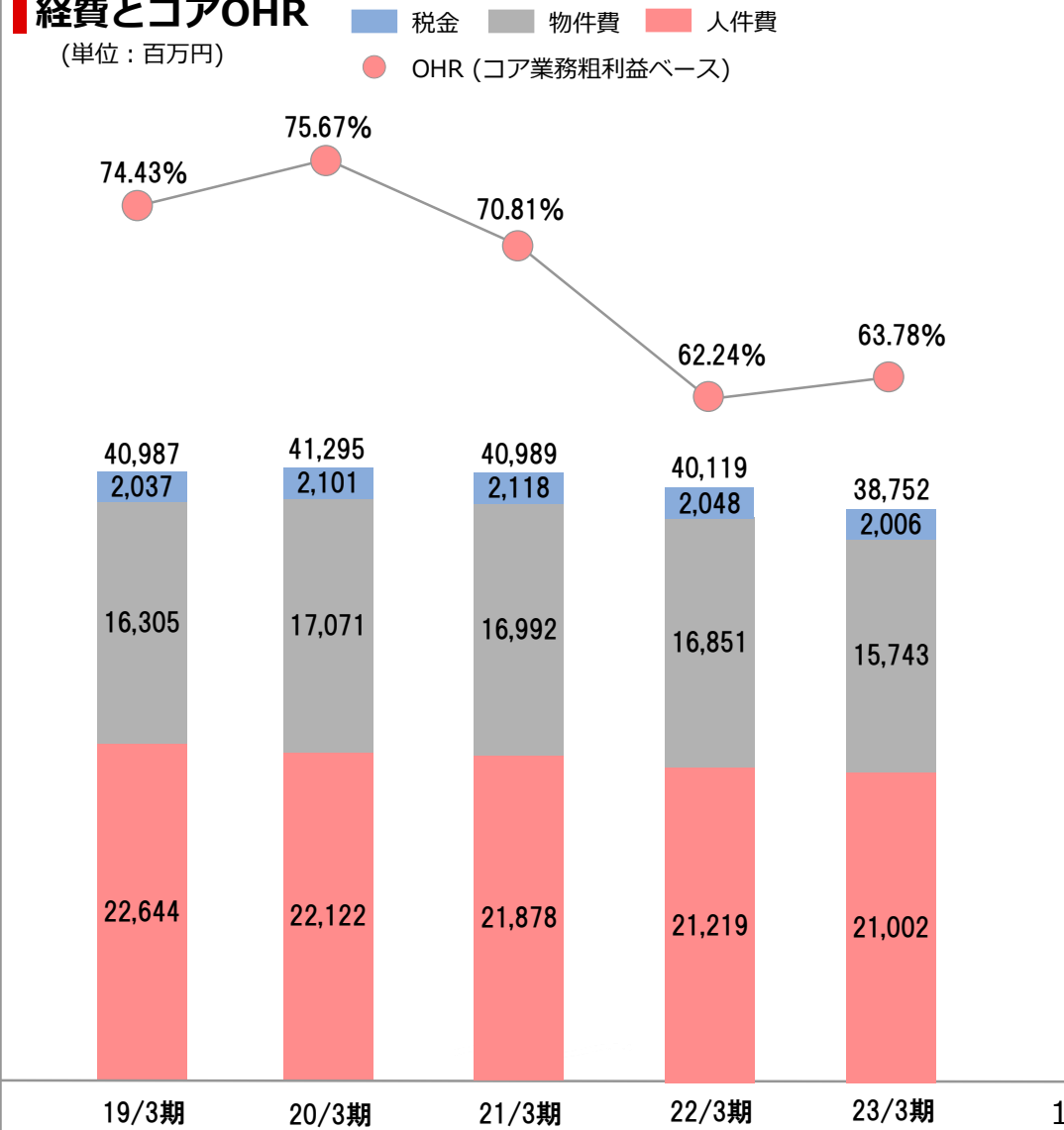
	22/3期	23/3期	前期比
経費	40,119	38,752	▲1,366
人件費	21,219	21,002	▲216
物件費	16,851	15,743	▲1,108
税金	2,048	2,006	▲41

経費の主な増減要因

- 人件費
退職給付費用などを中心に、1.0%減少。
- 物件費
預金保険料が減少した他、経費削減に努めた結果、6.6%減少。
- コアOHR
コア業務粗利益の減少により、コアOHRは1.54ポイント上昇。

経費とコアOHR

(単位:百万円)



最終年度である2022年度もOHR要件を達成

(単位：百万円)

	2019年度 (基準)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)
経費	39,455	38,262	38,230
業務粗利益	58,103	64,360	64,124
OHR (%)	67.90	59.44	59.61
基準年対比 OHR変化率	-	▲12.45	▲12.20

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】

- 人員減少や退職給付費用の減少などによる人件費の減少
- 店舗統廃合等効率化や各種経費削減による物件費の減少

など

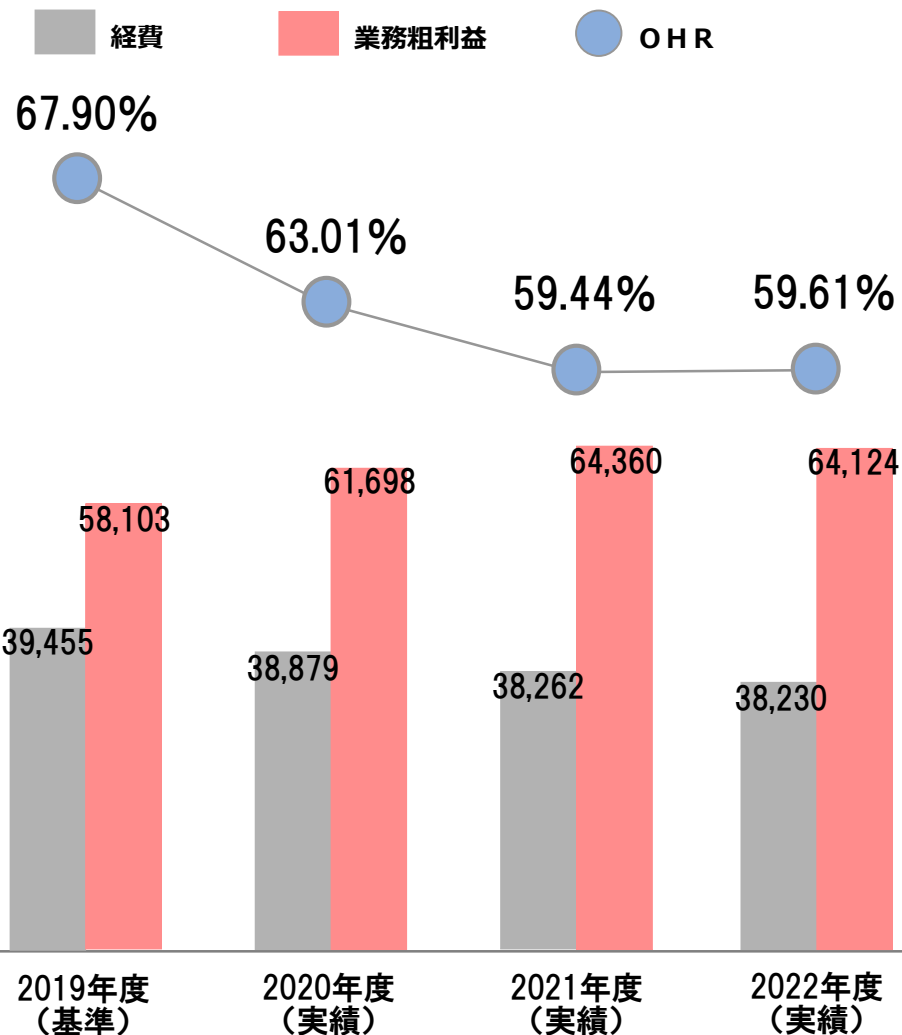
【業務粗利益】

- 住宅ローンや地域内中堅中小企業向け貸出への注力による貸出金利息の増加
- コンサルティング収益を中心とする役務取引等利益の増加

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

(単位：百万円)



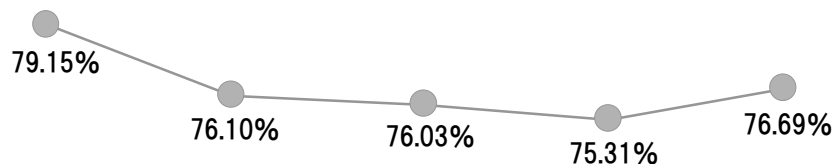
個別貸倒引当金繰入額や債権等売却損の減少などにより、与信関係費用は前期比減少

(単位：百万円)

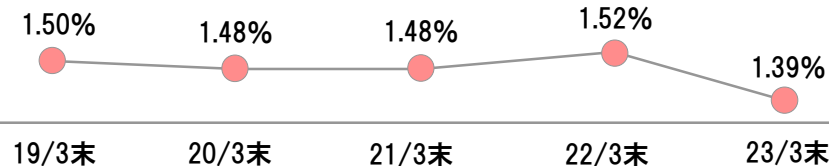
	22/3期	23/3期	前期比
与信関係費用	4,219	4,091	▲127
うち一般貸倒引当金繰入額	▲193	555	749
うち個別貸倒引当金繰入額	3,886	3,134	▲752
うち債権等売却損	504	173	▲331
与信費用比率	0.09%	0.08%	▲0.01 P

	22/3末	23/3末	前期末比
不良債権額	65,109	64,668	▲440

不良債権カバー率



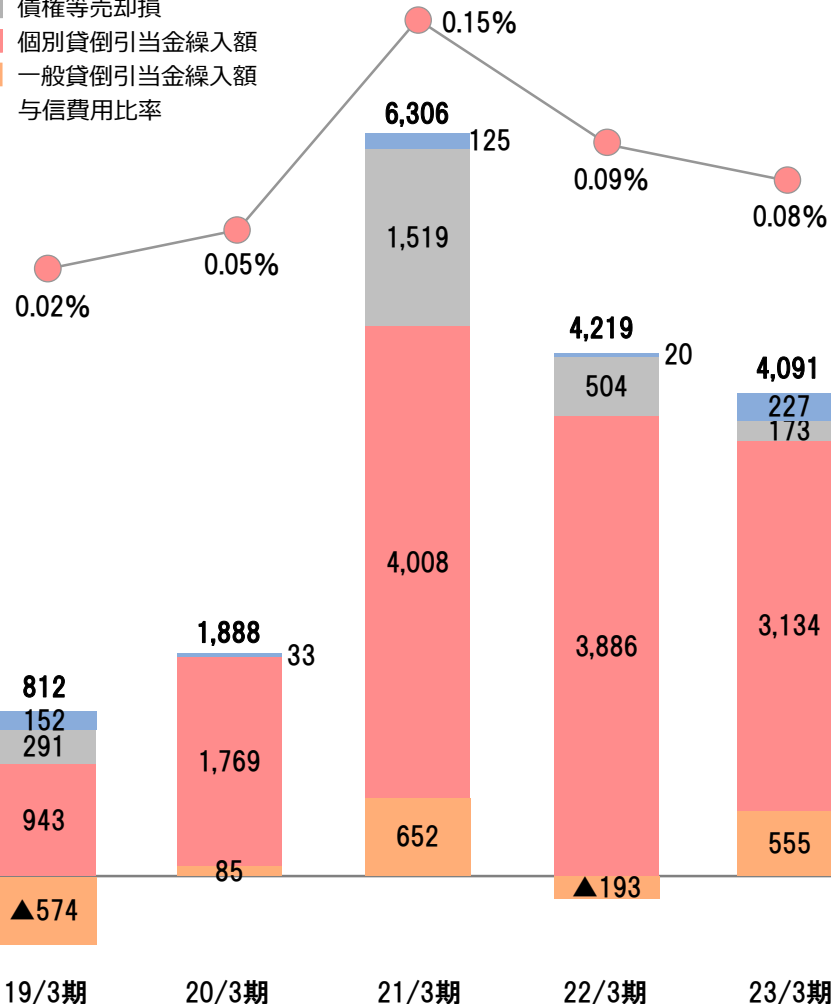
不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額
- 与信費用比率



個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比3.7%増加

(単位：億円)

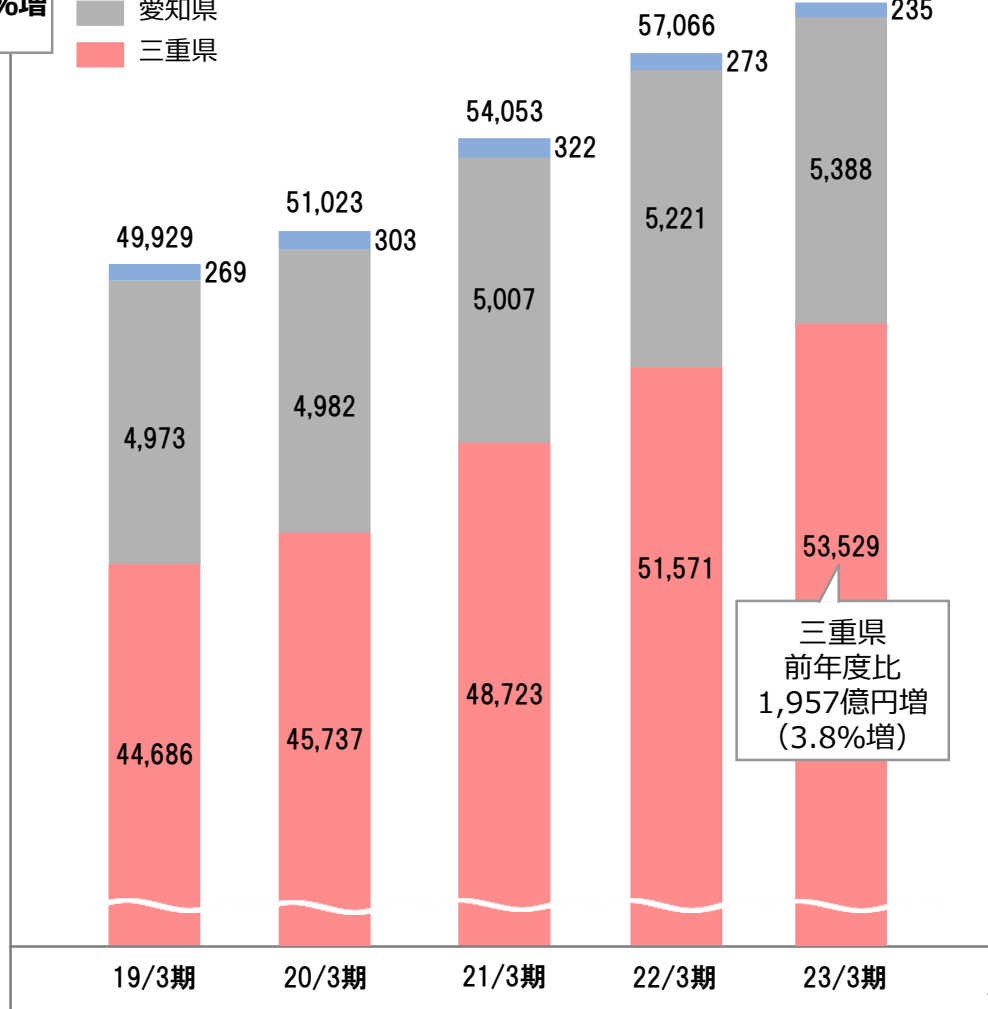
	22/3期	23/3期	増減額
総預金 (平残)	57,066	59,152	2,086
三重県	51,571	53,529	1,957
愛知県	5,221	5,388	166
東京・大阪	273	235	▲38

3.7%増

■ 総預金 (平残)

(単位：億円)

- 東京・大阪
- 愛知県
- 三重県



(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
個人預金 (平残)	41,729	42,952	1,222
三重県	38,470	39,520	1,049
愛知県	3,229	3,401	171
東京・大阪	29	31	1

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
法人預金 (平残)	12,339	12,443	103
三重県	10,139	10,285	146
愛知県	1,960	1,957	▲2
東京・大阪	240	199	▲40

住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比6.8%増加

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
総貸出金 (平残)	40,999	43,785	2,786
三重県	18,568	19,189	620
愛知県	14,820	16,731	1,910
東京・大阪	7,610	7,865	255

6.8%増

12.9%増

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,834	14,564	730
三重県	8,271	8,573	301
愛知県	3,749	4,026	276
東京・大阪	1,812	1,964	152

(単位：億円)

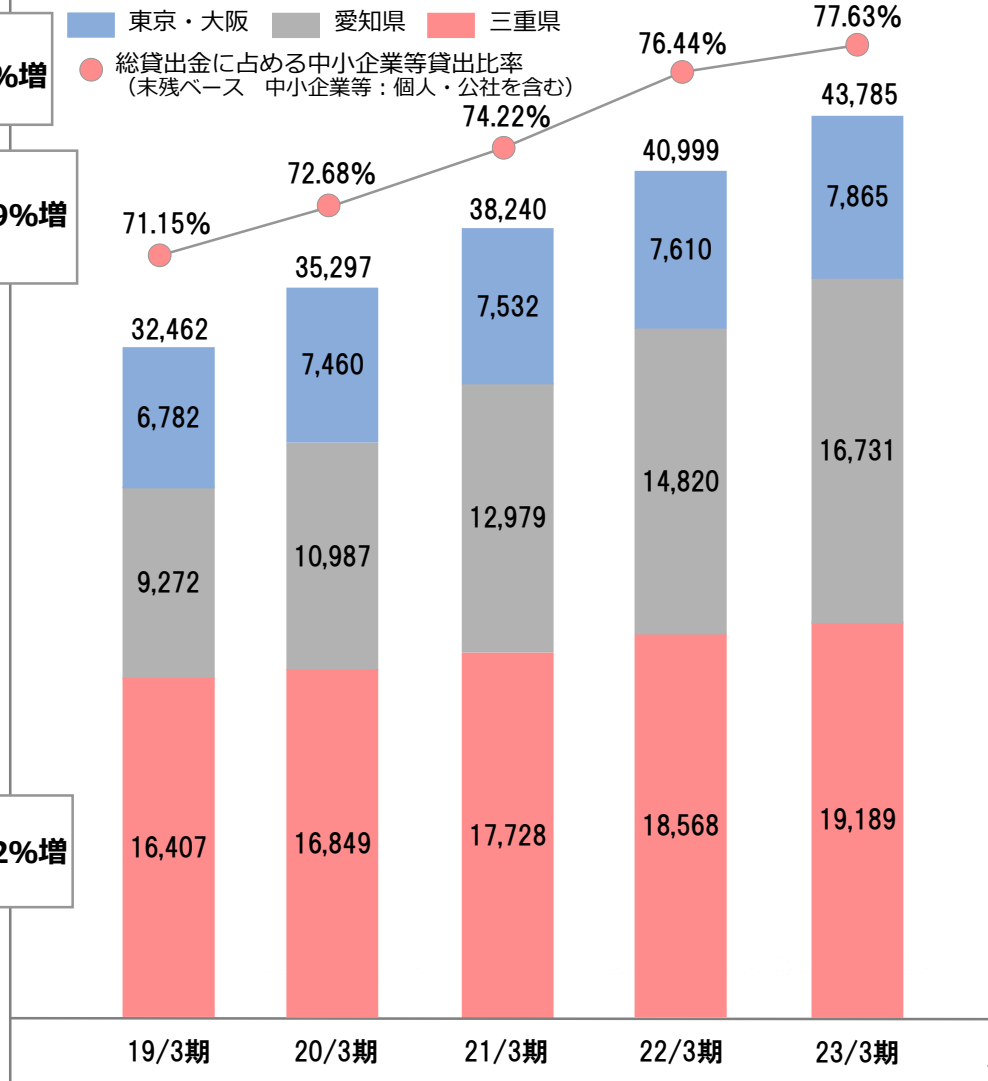
	22/3期	23/3期	増減額
住宅ローン (平残)	16,273	18,425	2,152
三重県	6,948	7,379	430
愛知県	8,938	10,567	1,628
大阪	385	479	93

13.2%増

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

■ 東京・大阪 ■ 愛知県 ■ 三重県
● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

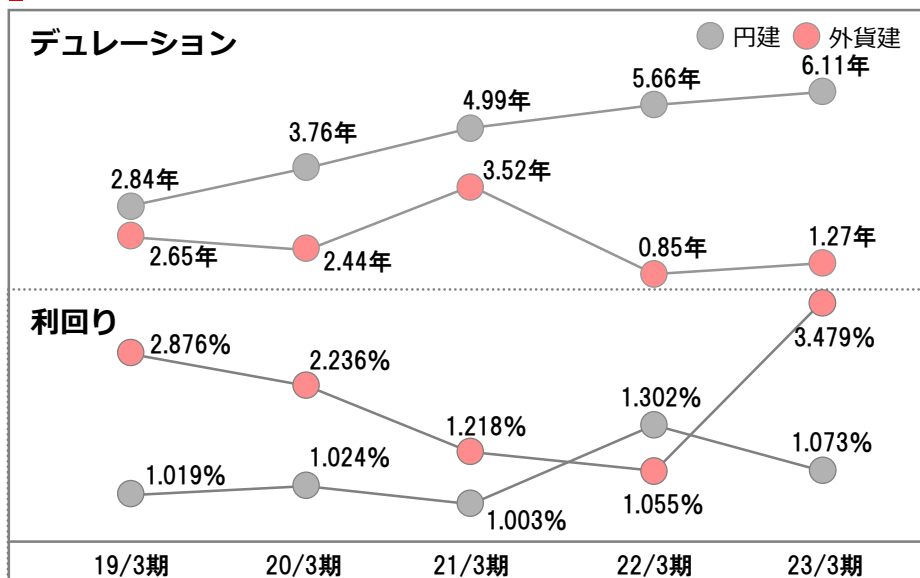


有価証券評価損益は、債券や株式などほぼ全面的に減少

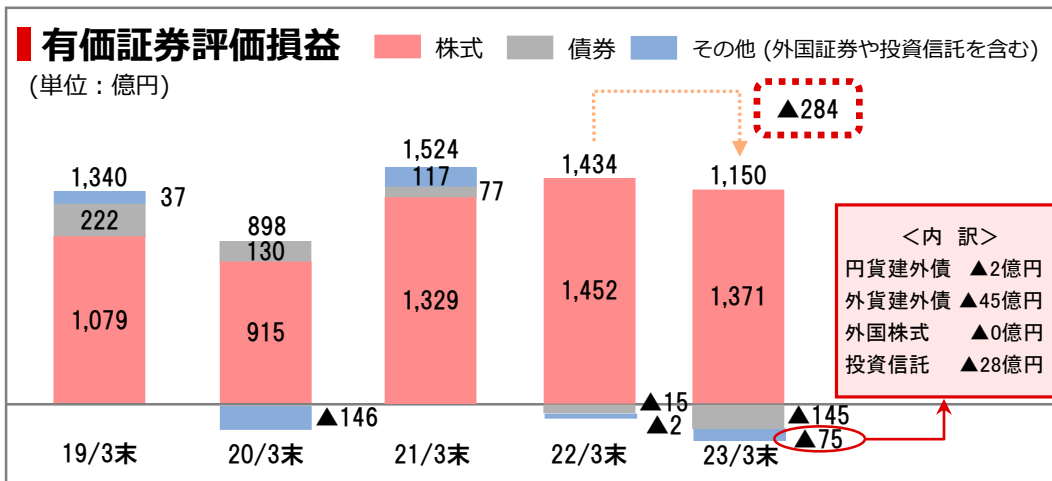
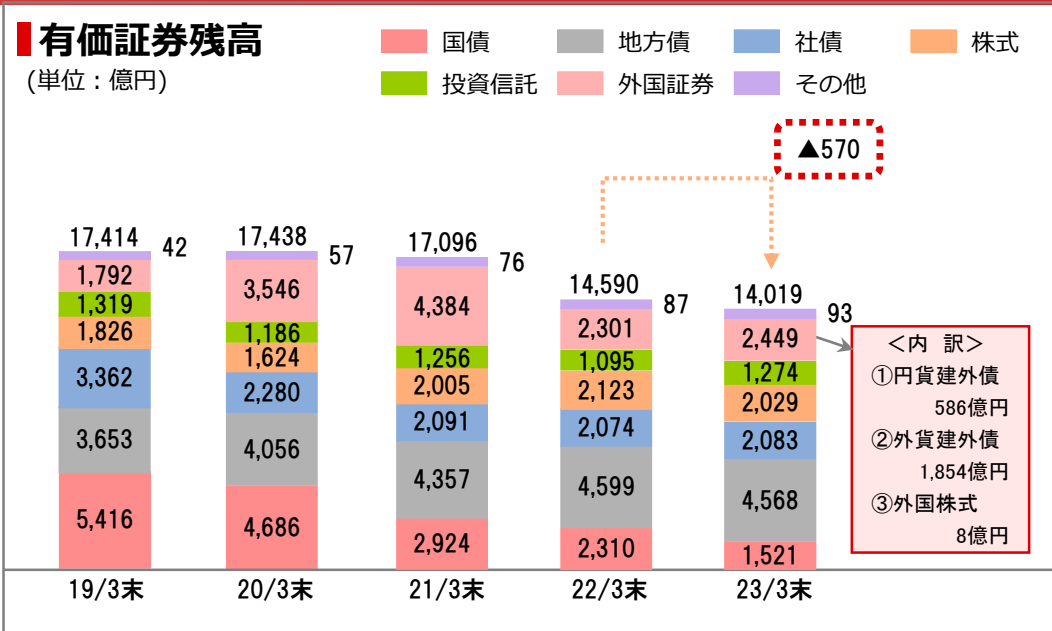
(単位：億円)	22/3末	23/3末	前期末比
有価証券残高	14,590	14,019	▲570
国債	2,310	1,521	▲788
地方債	4,599	4,568	▲31
社債	2,074	2,083	9
株式	2,123	2,029	▲94
投資信託	1,095	1,274	179
外国証券	2,301	2,449	148
その他	87	93	6

円建平残額(*)	12,468	11,729	▲739
外貨建平残額(*)	3,433	1,842	▲1,590

デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む



バーゼルⅢ最終化の早期適用によりリスク・アセットの額が減少したことなどから、前期末比2.39ポイント上昇

(単位：億円)

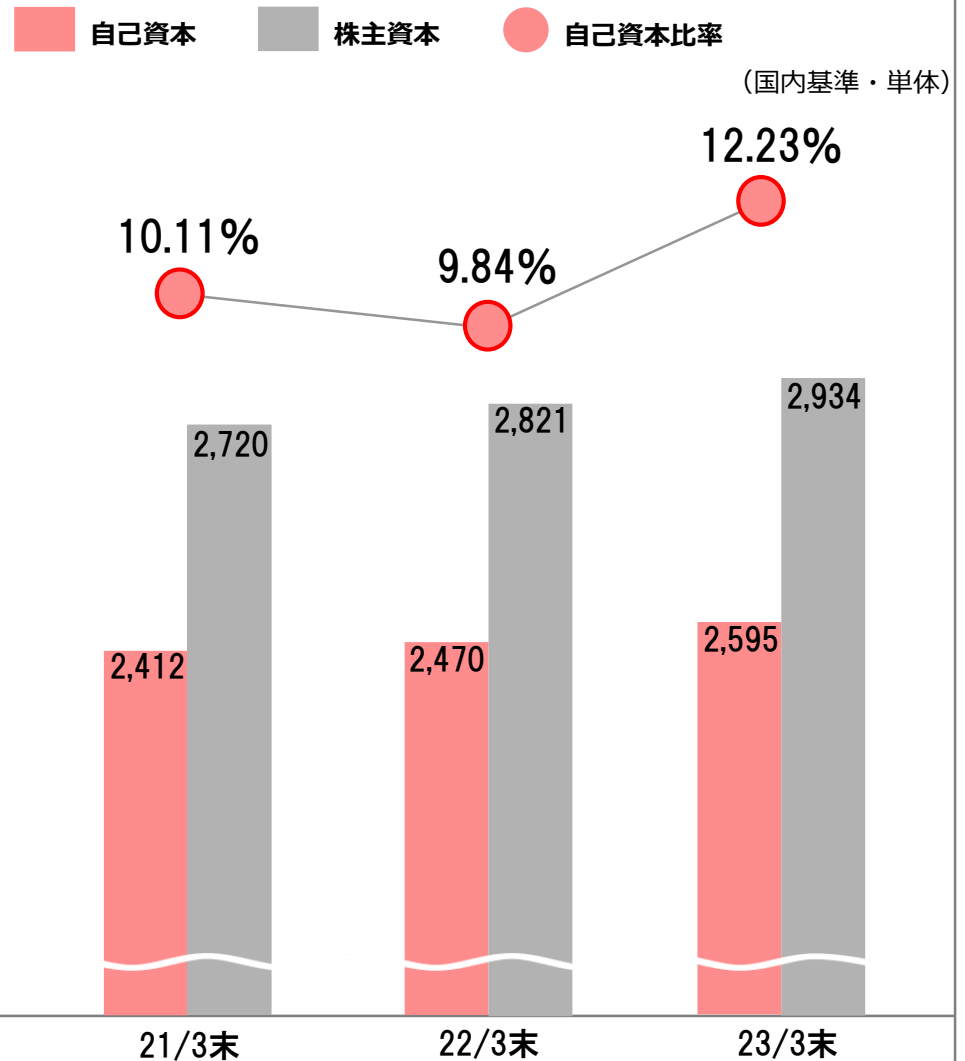
	21/3末	22/3末	23/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,412	2,470	2,595
リスク・アセット	23,841	25,089	21,210
自己資本比率	10.11%	9.84%	12.23%

+2.39 P

株主資本	2,720	2,821	2,934
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



連結、単体ともに2022年度並みの予想

■ 決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期 (予想)
業務粗利益	55,748	58,300
資金利益	53,959	51,900
役務取引等利益	11,666	11,400
その他業務利益	▲9,877	▲5,000
業務純益	16,440	17,600
経常利益	19,962	19,800
当期純利益	14,242	14,000
与信関係費用	4,091	3,700

■ 決算予想 (連結)

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期 (予想)
経常利益	20,794	20,700
親会社株主に帰属 する当期純利益	14,493	14,500

■ 配当予想

中間期	期末	年間
7.00円	7.00円	14.00円

資金利益の減少や経費の増加が予想される一方で、国債等債券損益の改善などを見込むことから、連結、単体ともにほぼ前期並みの決算を予想。

株主還元に関するこれまでの取組みと2023年度予想

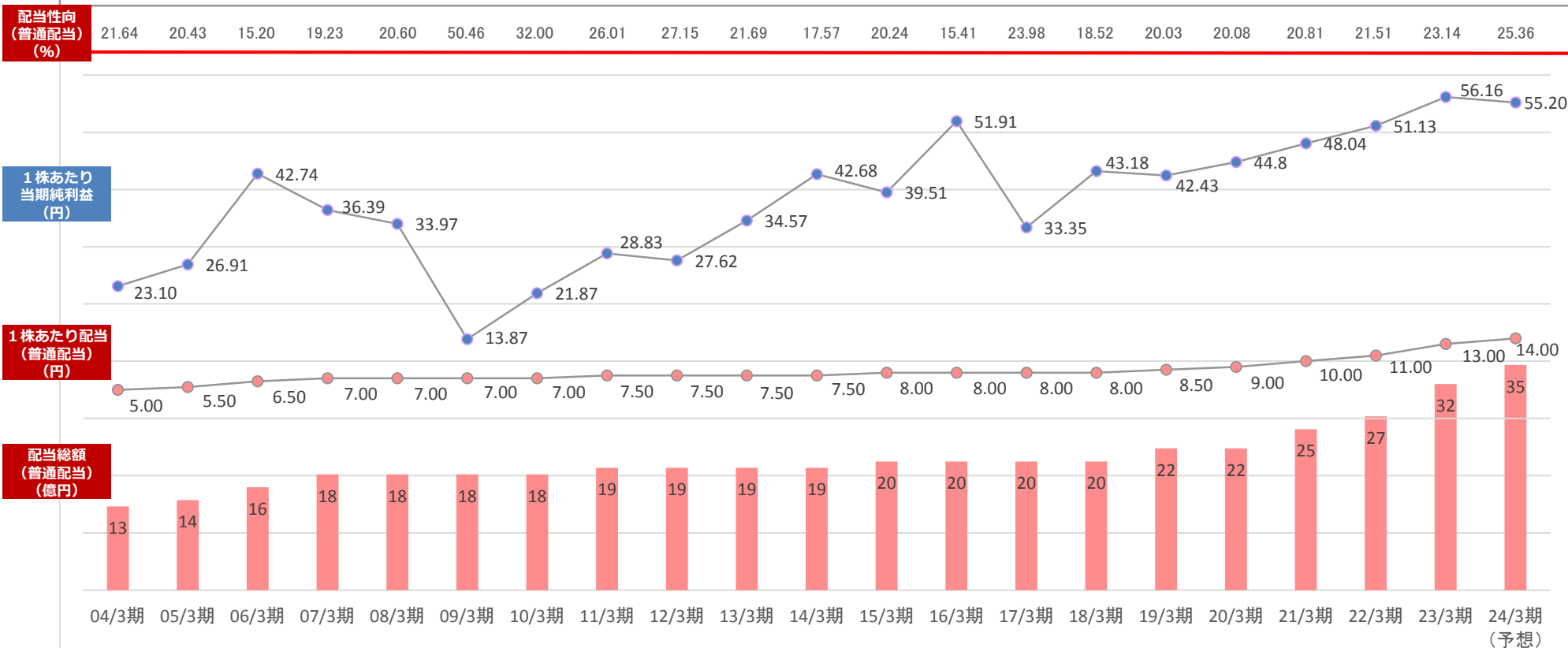
株主還元についての考え方

長期・安定配当

株主還元については、盤石な経営基盤の確保のために内部留保の充実に意を払ったうえで、長期・安定配当を基本としています。

中長期的な企業価値の向上

当期の業績や今後の事業展開等を十分に考慮のうえ、「成長投資」「内部留保」「株主還元」を適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値の向上をめざしています。



中期経営計画

KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

進捗状況

5つの基本方針と11の重点戦略で構成される中期経営計画 **KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」**

5つの基本方針	11の重点戦略	
I カーボンニュートラルへの取組みの強化	1	カーボンニュートラル戦略
II ビジネスモデルの強化	2	貸出金収益・役務収益増強戦略
	3	有価証券戦略
	4	グループ会社戦略
	III 生産性の向上	5
6		IT戦略
IV 経営基盤の強化	7	人材戦略
	8	ガバナンス戦略
	9	組織戦略
V SDGs/ESGの浸透	10	ダイバーシティ戦略
	11	SDGs/ESG戦略

概ね順調に推移しており、中計最終目標の達成に向けて各施策を推進する

		22/3期 実績	23/3期 実績	25/3期 目標 (中計最終目標)
K G I	連結当期純利益	134億円	144億円	150億円以上
	連結純資産ROE	3.36%	3.65%	3.50%以上※1
	コアOHR	62.24%	63.78%	67%未満
	自己資本比率	9.84%	12.23%	11%以上
K P I	住宅ローン関連手数料	34.0億円	33.6億円	44億円
	預り資産関連手数料	28.9億円	28.0億円	34億円
	法人ソリューション手数料	26.4億円	29.0億円	30億円※2
	プロフェッショナル資格保有者数	336人	371人	450人

※1 長期的に5%をめざす ※2 デリバティブ収益除く

2030年度末 目標

温室効果ガス排出量
サステナブルファイナンス実行額

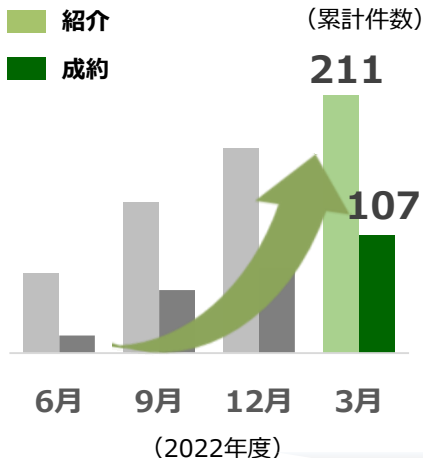
ネットゼロを達成 (Scope1,2)

1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)

※2022年度からの累計

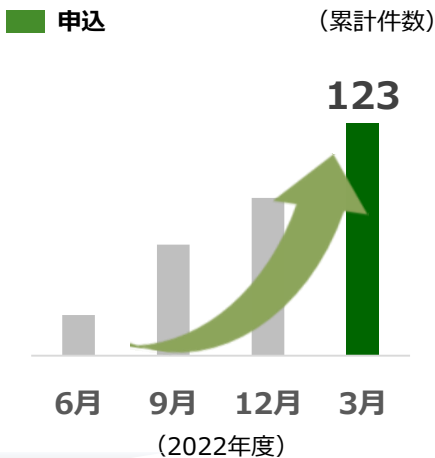
地域の脱炭素化を支援する取組みを実践

脱炭素経営支援の取組み

排出量算定支援
(ビジネスマッチング)

百五脱炭素支援サービス※

※削減シミュレーション策定支援、
宣言書交付、HP掲載



脱炭素経営実現に向けて、さまざまなソリューションを提供

三重県信用保証協会「脱炭素経営支援保証」を取扱開始



脱炭素経営に取り組む事業者に対し、
金融面から持続可能な社会の実現に
向けた取組みを後押し

地方公共団体と連携した取組み

地方自治体と脱炭素経営の推進に関する協定を締結

カーボンニュートラルの推進に関する連携協定

脱炭素経営に関する普及啓発とサポートに相互に協力して
取り組むことで、カーボンニュートラルの実現をめざす

2022年9月 協定締結



2022年12月 協定締結



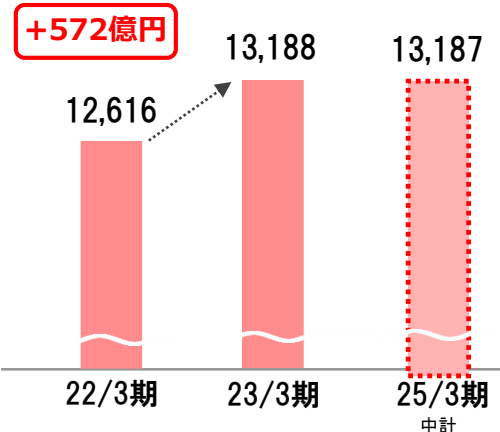
脱炭素経営セミナー開催

連携協定に基づき、脱炭素経営
の普及啓発のため、2023年2月
に事業者向けのセミナーを津市
と共同で開催

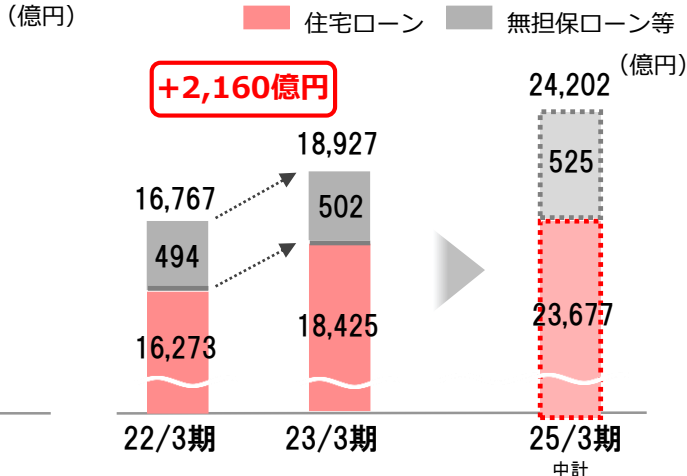


地域内中堅中小企業向け融資、消費者ローンを確実に積み上げし、貸出金収益・役務収益の増強につなげる

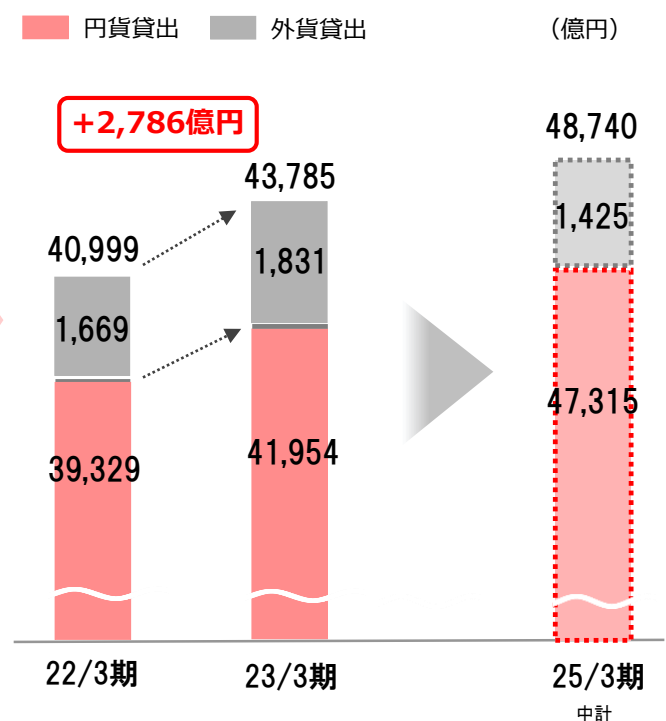
地域内中堅中小企業向け融資



消費者ローン



総貸出金 平残計画

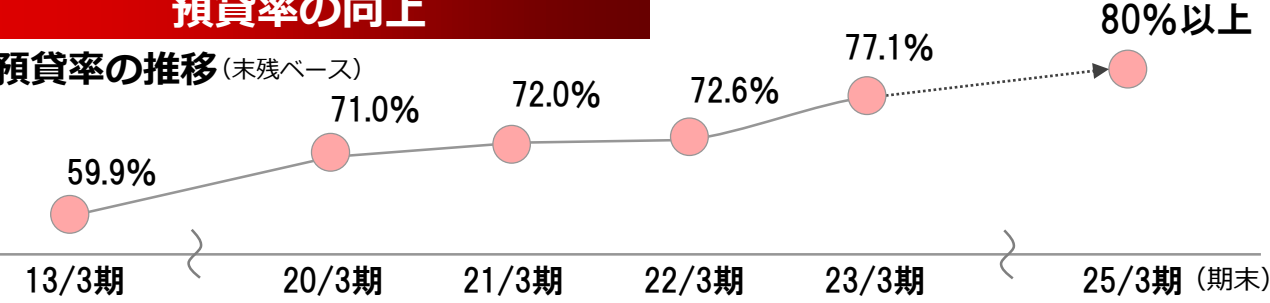


外貨貸出 平残計画

- ・投資適格企業や優良保証付の案件を中心に取り組む。
- ・ポートフォリオのバランスを意識した活動を行う。

預貸率の向上

預貸率の推移 (末残ベース)



23/3期 (実績)	25/3期 (中計)
77.1%	80.0%以上

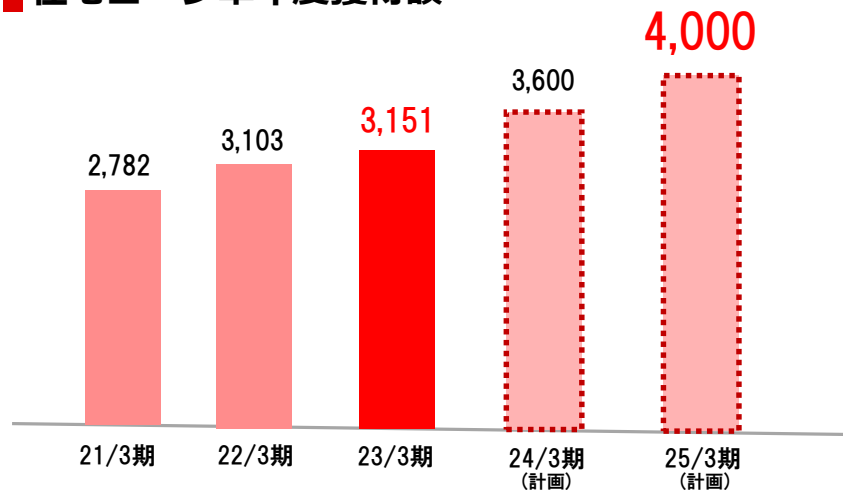
住宅ローンの単年度獲得額は過去最高を更新

営業人員の増強と育成



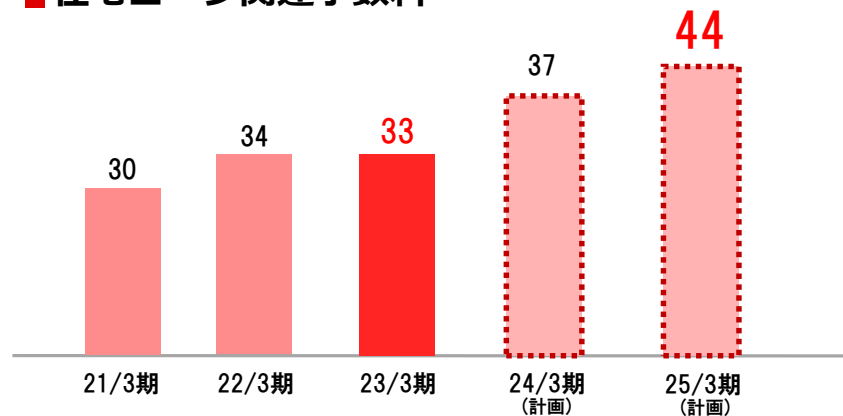
住宅ローン単年度獲得額

(億円)



住宅ローン関連手数料

(億円)

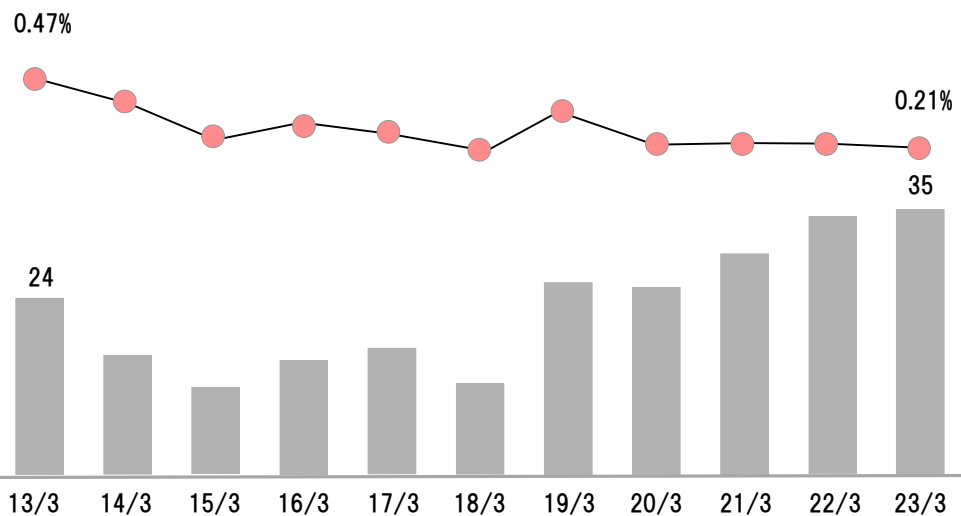


獲得額や残高が増加しても資産の健全性を維持。住宅ローン業務における効率化・IT化を促進

住宅ローン延滞・デフォルト状況

延滞債権残高・延滞率

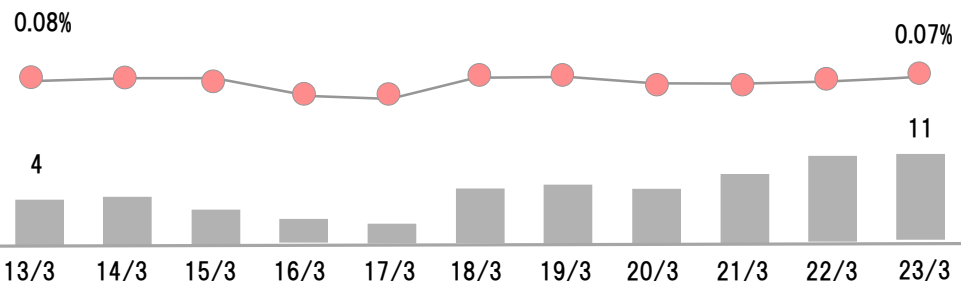
(残高：億円)



デフォルト等の金額・デフォルト等の率

※保証付ローン（代弁）を含む。

(金額：億円)



住宅ローン業務の効率化

事前審査ナビの導入（2022年11月～）



今後の住宅ローン施策

研修ラインアップの充実
による人材育成支援

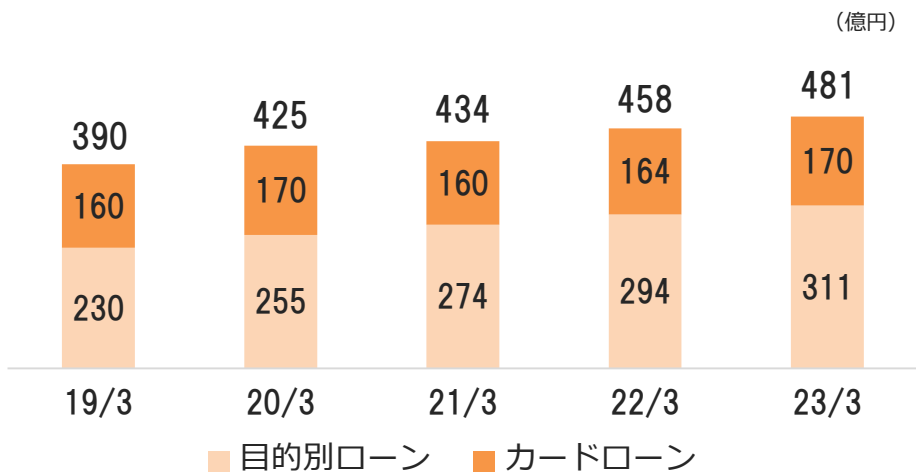
市場環境、顧客ニーズ
に適した商品設計

電子契約の導入による
業務のIT化

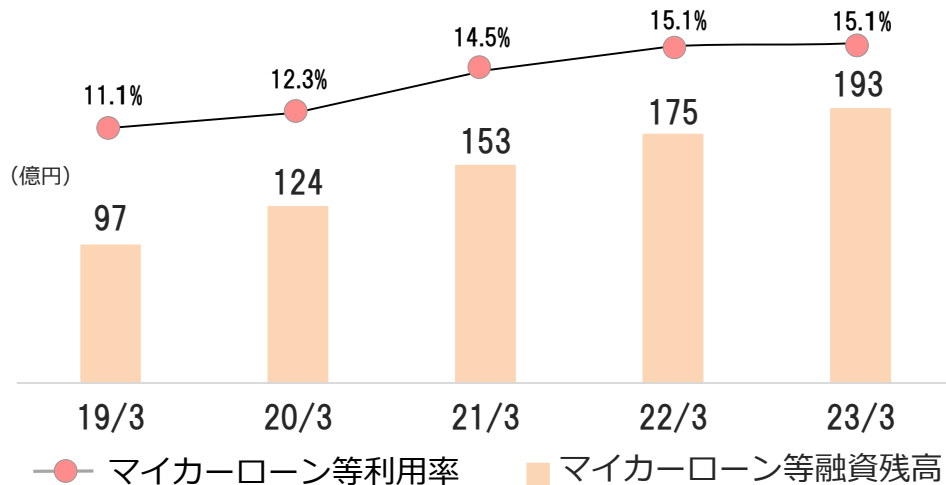
市場金利や住宅購入
マインドの変化に対応
できる体制の整備

住宅ローン顧客の資金ニーズ取り込みによる無担保ローンの推進

無担保ローン残高の推移



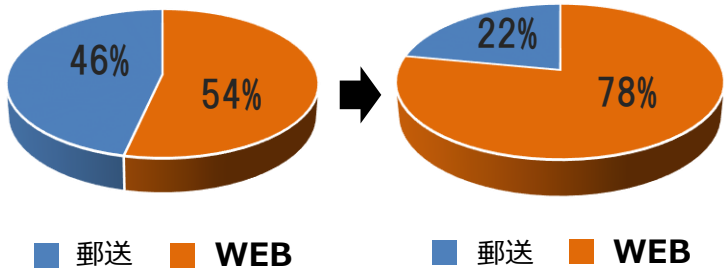
住宅ローン利用者のマイカーローン等利用率と融資残高の推移



カードローン借入チャネル内訳

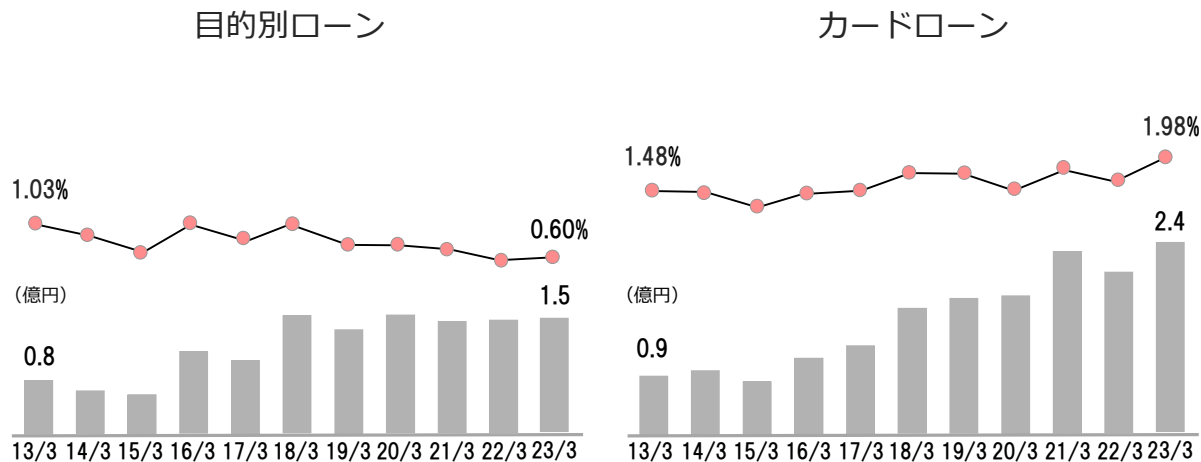
2018年度

2022年度



※カードローン「マイカードDREAM」の集計

無担保ローン延滞残高・延滞率の推移



対面・非対面営業のシナジー効果により、お客さま本位の業務運営の実践と預り資産収益全体の増強を図る

“対面営業” コンサルプラザ

預り資産人員の集約

9拠点体制（うち百五証券併設7拠点）で
お客さまとの有効接点数を増加



“非対面営業” 預り資産センター

電話・ネットでコンサルティング・各種ニーズに対応



最適な資産運用プランを提案

お客さまのニーズ、ライフプランやリスクの許容度の把握を行えるよう、
各種サービス・ツールを活用し、幅広い情報提供を行う

預り資産関連手数料（銀行）

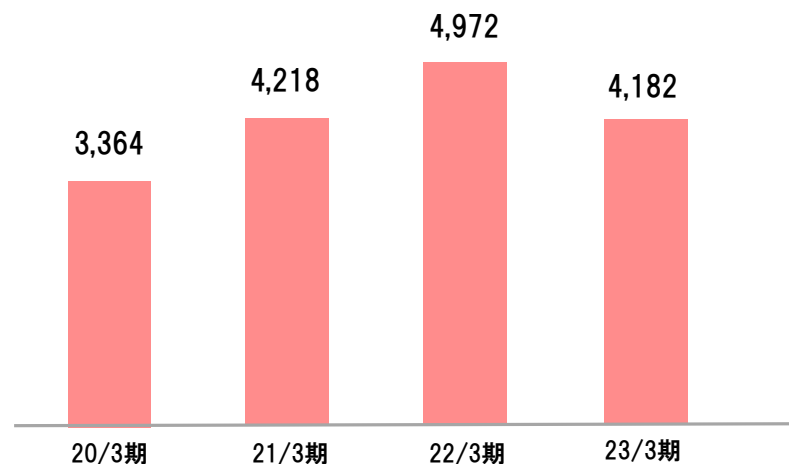
※主要4項目の内訳を記載

（百万円）

	22/3期 （実績）	23/3期 （実績）	25/3期 （中計）
投資信託	1,496	960	1,570
保険	866	1,402	1,247
金融商品仲介	404	296	502
確定拠出年金	124	136	153
合計	2,892	2,805	3,497

預り資産関連収益（銀行+百五証券）

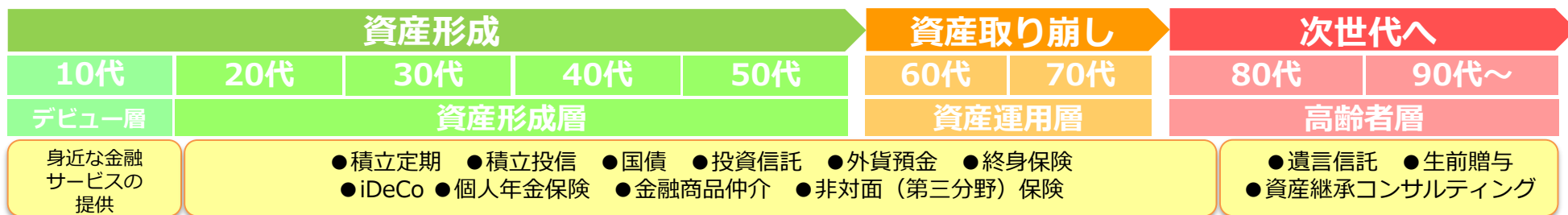
（百万円）



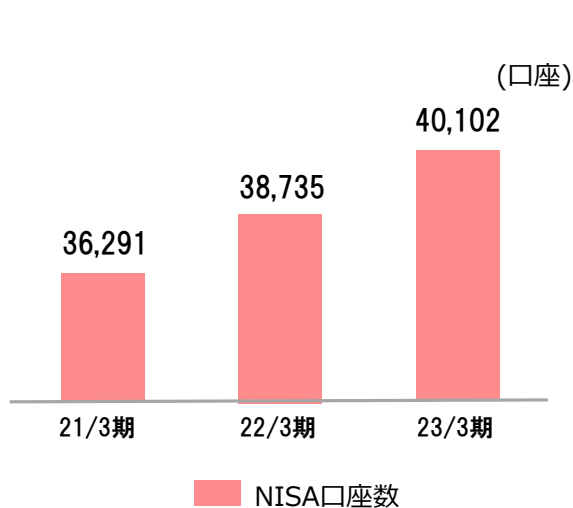
対面・非対面営業を進化させ、ストックビジネス確立へ

“ライフステージ”に応じた最適なサービスの提供

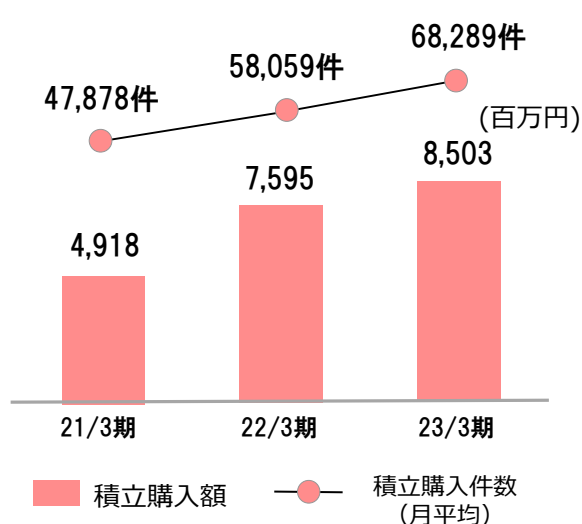
- 年代に合わせた対面・非対面によるアプローチによる預り資産提案機会の創出と「長期平準」での新規獲得
- 「iDeCo」や、新制度開始を見据えた「NISA」の推進強化により、資産形成層を中心に裾野拡大
- 「コンサルティング営業」を浸透させつつ、資産を増やす残す場面でのフロー面も強化
- ウェルスマネジメント課による「相続・生前贈与」ニーズの取込み、富裕層などへのアプローチを実施



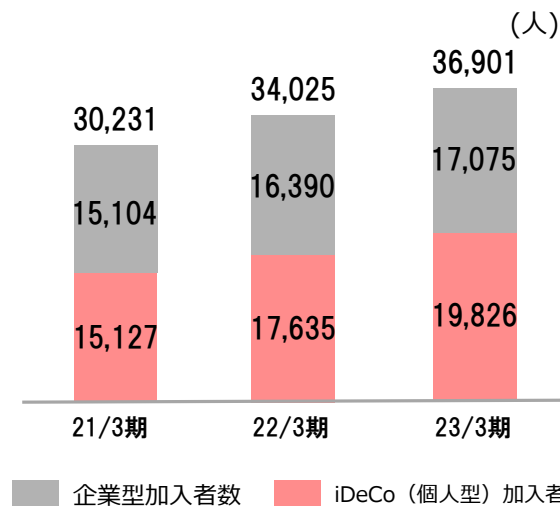
NISA



積立投信



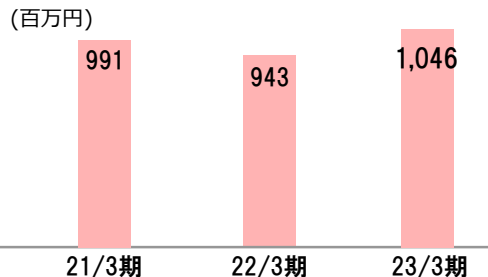
確定拠出年金



お客様の多様な経営課題・ニーズに対して最適なソリューションを提供し、非金利収入の増強を図る

法人ソリューション手数料の増強

■ ストラクチャードファイナンス関連手数料

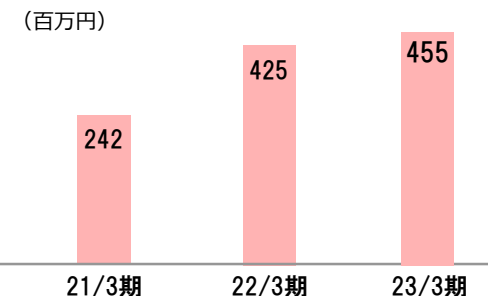


1,046 百万円

(2023年3月末実績)

- お客様のニーズに沿った融資手法の提供、PPP/PFI事業向けファイナンス等の取組

■ M & A 等手数料

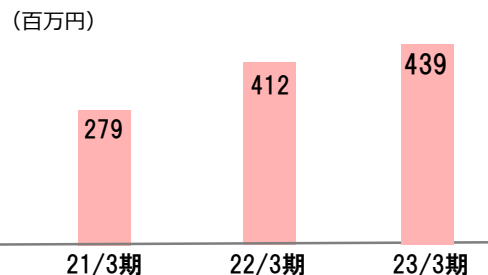


455 百万円

(2023年3月末実績)

- 事業承継問題の解決、企業の更なる成長戦略をM & A業務にてサポート

■ ビジネスマッチング手数料

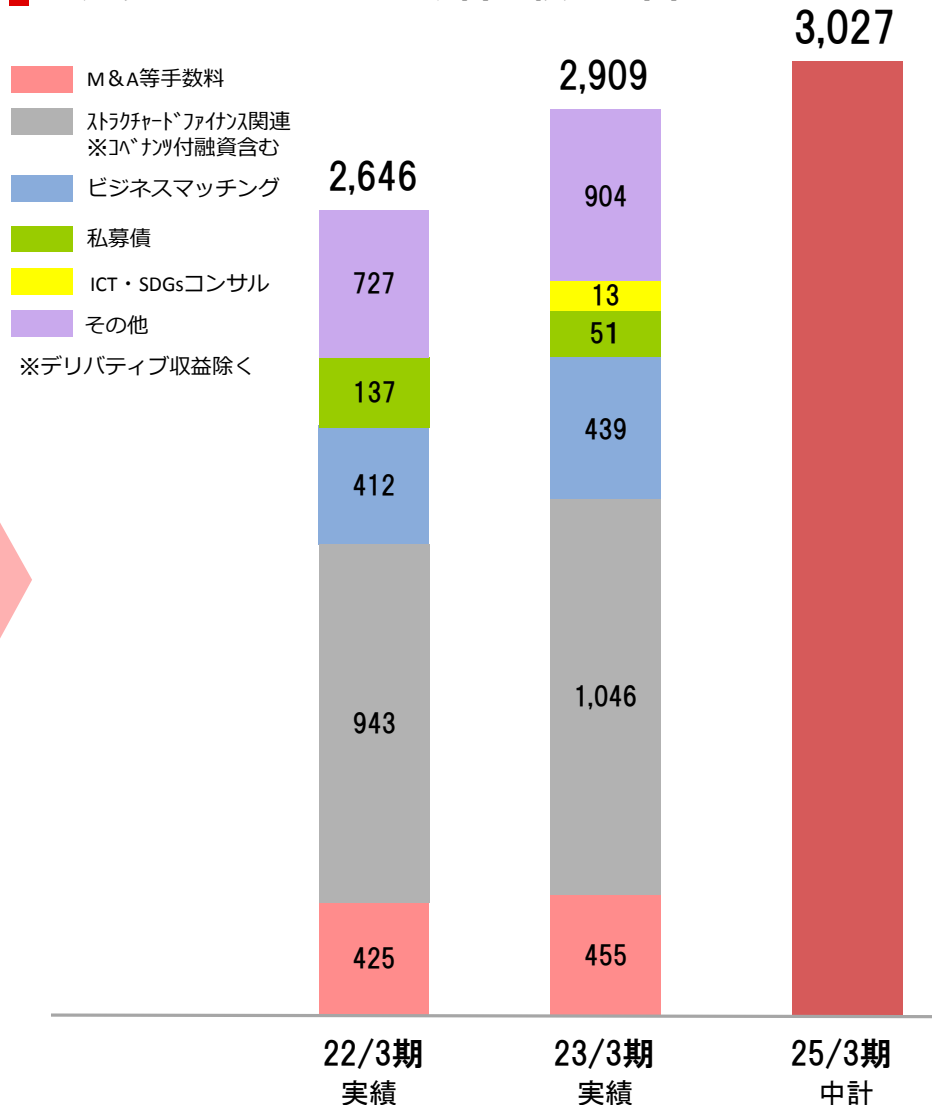


439 百万円

(2023年3月末実績)

- 事業拡大などに伴う建築BMの活性化、脱炭素やDXなど時流に沿ったビジネスマッチングの推進

■ 法人ソリューション手数料実績と計画 (百万円)



コンサルティング機能発揮の取組み事例 ～ ストラクチャードファイナンスの推進 ～

PPP/PFI 向けプロジェクトファイナンスの推進

※直近のPPP/PFI取組事例

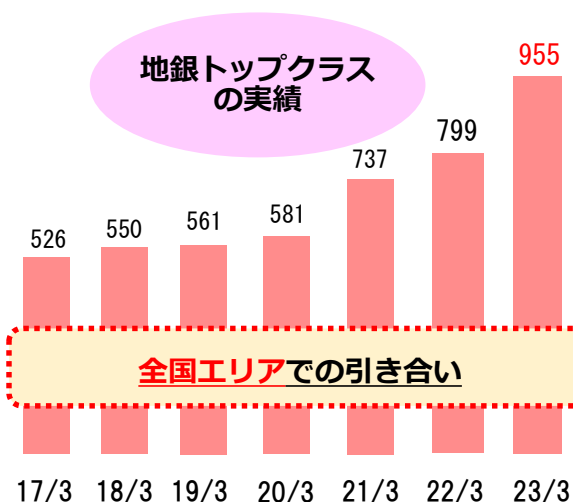


©2021(株)瑞穂LOOP-PFI

名古屋市瑞穂公園陸上競技場
整備等事業 (※画像はイメージです)

鈴鹿青少年センターと
鈴鹿青少年の森の整備運営事業

PFI 融資引受額累計 (億円)



2022年度参画実績 6件
うちアレンジャー案件 6件

所在地	件数	累計取組件数
愛知	22件	64 件 955 億円 うち アレンジャー案件 35 件 約 519 億円
東京	8件	
大阪	9件	
三重	8件	
神奈川	5件	
静岡ほか	12件	

三重県内におけるPPP事業の推進

事業の創出支援

2017年11月、内閣府や県内の地方公共団体とともに
「みえ公民連携共創プラットフォーム」を設立

設立目的	三重県におけるPPP/PFI事業の推進を通じた地域経済の活性化を図る
運営事務局	百五銀行、三重県
構成団体	三重県内全市町、三重大学
一般参加団体	民間企業 (ゼネコン、設計会社等)
活動内容	セミナー開催 (年1回以上) 自治体向け事業化支援

資金の供給支援

全国初のPark-PFI事業に対するソーシャルローン取組
プラットフォームにて事業化支援を実施した
「中勢グリーンパーク官民連携事業」に対し
2022年6月、ソーシャルローンを実行



一連の地域経済の活性化支援

地方創生に資する金融機関等の
「特徴的な取組事例」に選出され、
内閣府特命担当大臣表彰を受賞!



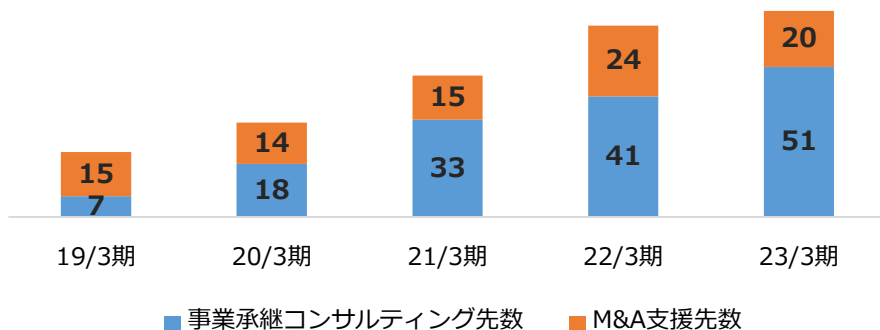
地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる

事業承継に関する支援状況

事業承継コンサルティングおよびM&A支援件数

※提携先を含む

(先)



第4期後継者育成塾を開講



・20代から50代の若手経営者と経営幹部24名が参加

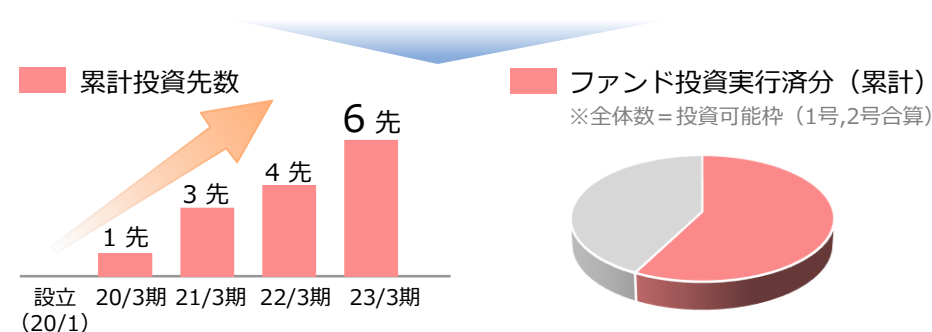
・事業承継の必要性や対応策、経営者に求められるマネジメントについての知識を習得

・**業種や年齢を超えたネットワークづくりの場を提供**

「百五みらい投資」による支援拡大

事業承継ファンド (AIDMA1号・2号・各30億円) の運営状況

年間2先の投資目標を達成し、さらなる投資先発掘活動を実施!



M&A TOKAI EXPO出展によるプレゼンス向上



- ・2号ファンドでの投資先発掘のため、東海地区の合同セミナーへ出展し、**東海地域内でのプレゼンス向上および見込案件増加**を図る
- ・東海エリアを重点エリアとしつつ、**広域展開と事業承継分野への特化により他行との差別化**を図る
- ・引き続き、**対話型の経営支援**を目的とした投資活動を実施

持続可能な企業活動の実現に向けたSDGs支援、お客さまと地域社会のデジタル化に向けた支援を実践

SDGsコンサルティング業務

- ① SDGsの理解
- ② 優先課題の決定
- ③ 目標設定
- ④ 経営への統合
- ⑤ 報告

【②～⑤】PDCAサイクル

課題決定、目標設定等を通じてサステナブル経営をサポート

2022年4月開始

支援実績：41件

SDGsカードゲームも好評!!

自社はSDGsに取り組むべきと感じた

会社全体でSDGsを考えたい

※お客さまと共に宣言書を作成



※SDGsカードゲームの様子

ICTコンサルティング業務

2022年4月より、お客さまの業務効率化や営業力強化に向けてICTツールを活用した提案・導入・定着までの伴走支援を開始

STEP 1

STEP 2

STEP 3

STEP 4

業務棚卸

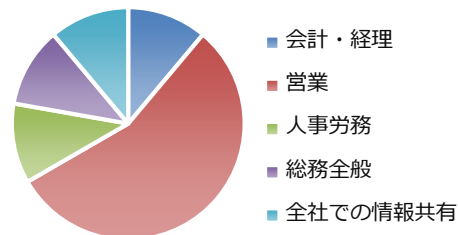
課題抽出

計画策定
ツール提案

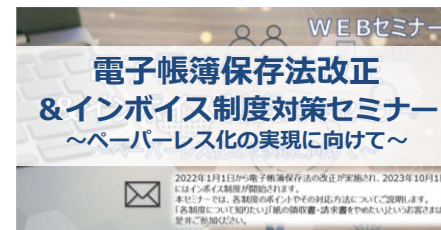
導入支援
定着支援

支援状況

■ 支援業務の領域



■ セミナーの開催



支援事例

■ お客さまの抱える業務課題

- ・紙中心の業務フローが多い
- ・情報の管理が複数のツールに分断している
- ・リアルタイムで情報把握ができない

■ 支援効果 (お客さまの声)

- ・報告業務の効率化により、手厚い顧客対応が可能になった
- ・伴走支援によりスムーズな導入、定着に繋がった
- ・社員のデジタル化に対する意識が高まった

海外現地の最新情報発信と地域産品の輸出拡大支援

県内物流企業との連携

伴走型支援による取引先サポート

物流と人のハーモニー
四日市港と尾鷲港を活用した
三重県産品の輸出拡大

輸出拡大による地域事業者の発展

共通の
想い

Local Design Mie

【事業内容】

- 販路開拓支援、輸出コンサルティング、物流支援
- 地域事業者の輸出事業を伴走型で支援
- 地域産品の輸出を通じた地域活性化を目指した活動

海外政府系機関との連携

海外政府系機関との連携事例

マレーシア自動車関連セミナー
マレーシアの市場情報をはじめリアルタイムでお届けします！
最新情報
2022年11月29日(火) 14:00~15:30

2022年 主催者15分間のQ&A実施予定
14:00-14:10 開会挨拶
MIDA 東京事務所 Mr. Riduan Rahman

○第1部
14:10-14:35 「マレーシアの投資環境について」
講師: 長尾 聖典 氏 MIDA 投資アドバイザー

○第2部
14:35-15:00 「マレーシアの輸出と自動車」
講師: 北野 和寿 氏 マレーシア日本人商工会議所 海外渉外部長

○第3部
15:00-15:25 「マレーシアの自動車産業について」
講師: Mr. Akbar Daniel DRB-HICOM 自動車部門輸出部長

15:25-15:30 閉会挨拶
東京支店 国際課 課長



【写真】セミナー概要とマレーシア投資開発庁の来訪時写真

- マレーシア投資開発庁 (MIDA) との共催による「マレーシア自動車関連セミナー」を開催
- セミナーを通じ、マレーシアへの進出を検討されるお取引先さまを継続サポート中

海外提携銀行との連携

ベトナム現地での日系企業向けセミナーの開催



【写真】ベトナム・HDバンク現地におけるセミナー風景

- HDバンクジャパンデスクとしては3年ぶりとなる日系企業向けセミナーを提携金融機関と共催にて開催
- セミナー後にはネットワーキング交流会を開催し、コロナ禍からの脱却に向け、HDバンクとの連携を再強化

地域産品の輸出支援

伴走型支援による取引先サポート



【写真】長島支店取引先との面談風景

- 三重県産またいと蕎麦焼のコラボによる海外向け商品の企画
- 帯同訪問による取引先の伴走支援を実施
- シンガポール向けの輸出トライアルに向けた輸出準備をサポート

地域産品の行内食堂メニュー企画と取組周知

12月19日(月)
国際営業部
海外輸出プロジェクト発着中

三重県産「ブリ」
ブリカマ塩焼
268円

三重漁港×国際営業部×魚市場社コラボイベント第2弾！

伊勢産、新鮮なブリを堪能
お魚の産地、お魚の食べ方、愛知の
お魚の産地、お魚の食べ方、愛知の
タイ国、タイの輸出市場情報など
海外輸出プロジェクトの最新情報
海外輸出プロジェクトの最新情報



【写真】食堂メニュー企画と伊勢まだい販売会

- 地域産品を行員が知る機会と輸出支援取組の周知活動を食堂を通じて実施
- 輸出ポテンシャルの高い地域産品を全営業店がセレクトした、約300品目の地域産品情報を集約し、各事業者にアプローチ

東紀州事業者向けの輸出促進セミナー開催

東紀州産品
輸出促進セミナー
一帯の魅力を発信に貢献

2023年2月3日(金)
13:30~16:00
会場: 伊勢湾文化会館 3階大ホール
三重県尾鷲市尾鷲1-4-45

【申込要】
詳細は「東紀州産品」をご覧ください
申込: 2023年1月20日(土) 15時迄
申込先: 国際課 課長

参加費 14,500円(税込)
【申し込み】
申し込み: 2023年1月20日(土) 15時迄
申し込み先: 国際課 課長

【申込】
申し込み: 2023年1月20日(土) 15時迄
申し込み先: 国際課 課長



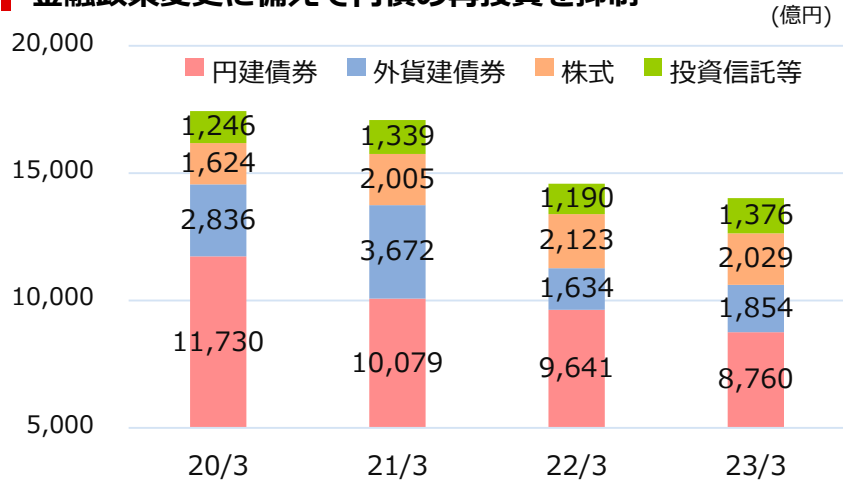
【写真】東紀州産品輸出促進セミナーの開催風景

- 尾鷲港振興会との共催によるセミナー開催
- 関係者を含め58名が参加し、Local Design Mieの活動をPR
- セミナー内での個別相談を通じ、輸出取組に向けたサポートを実施

円建債券は金融政策変更へ備え再投資を抑制。外貨建債券は変動債中心のポートフォリオに組み換え

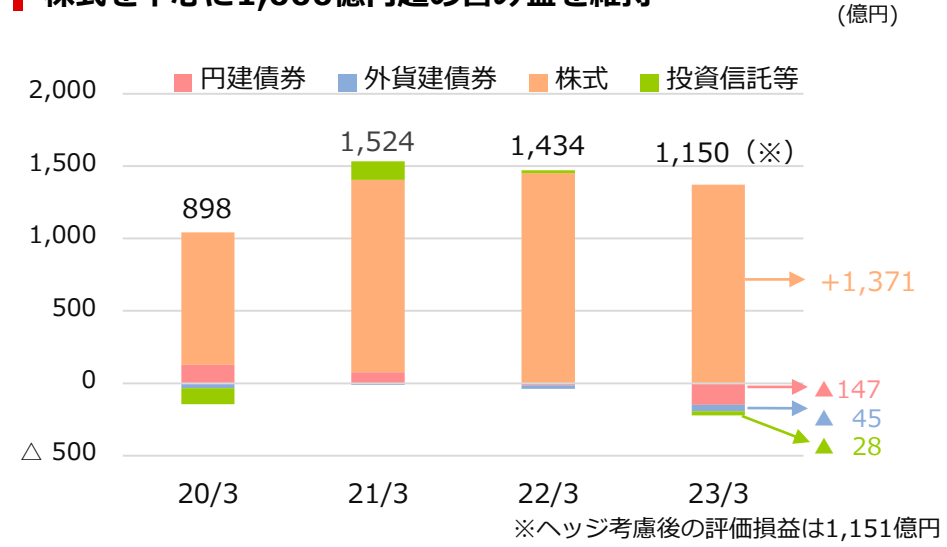
有価証券ポートフォリオの推移

金融政策変更へ備えて円債の再投資を抑制



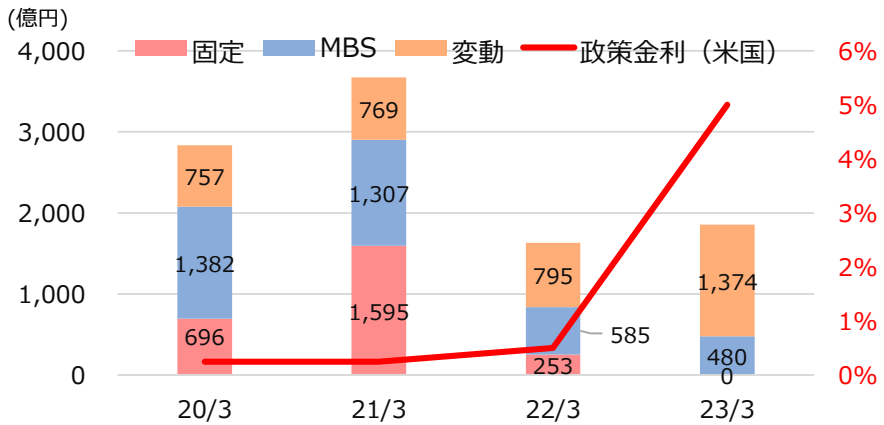
有価証券の評価損益

株式を中心に1,000億円超の含み益を維持

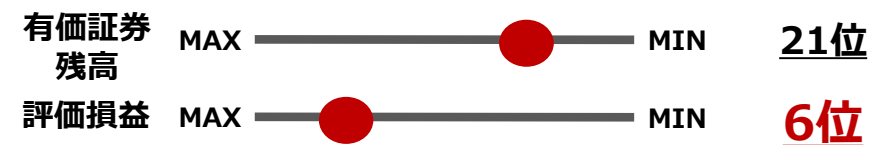


外貨建債券の推移

利上げに配慮し、変動債中心のポートフォリオに組み換え



有価証券残高1兆円以上の地方銀行31行のうちの当行順位



※各行の発表数値を当行で集計 (23年3月末時点)、評価損益はヘッジ考慮前評価損益

金利リスクは抑制

	円債	外債
金利がパラレルに10bp上昇した場合の評価損益への影響 (ヘッジ考慮後)	▲53	▲2

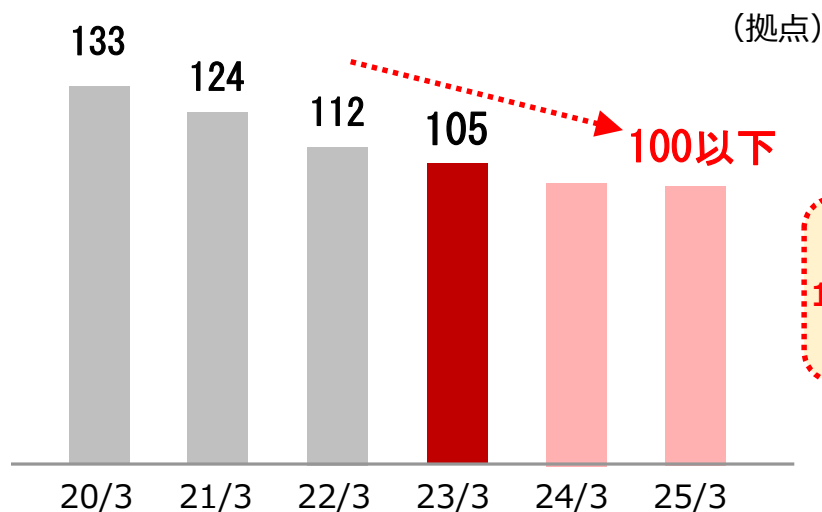
※23年3月末時点。金利上昇に伴う信用リスク、為替への影響は考慮せず

お客さまのニーズの変化を捉えたチャンネル戦略を展開することで、最適な営業体制の構築をめざす

店舗・ATMネットワークの最適化

店舗内店舗方式による統合

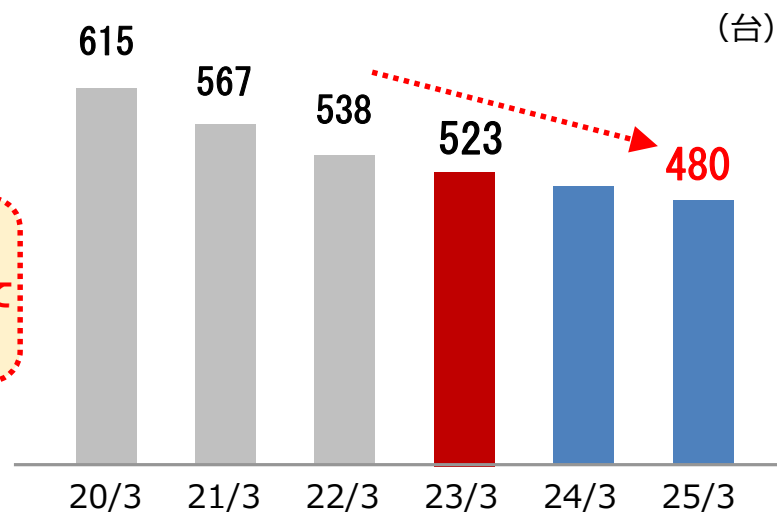
計画 中計3年間で **100** 拠点以下をめざす



非対面チャンネルの浸透による、
これからの店舗の姿を見据えた拠点配置へ

ATMの見直し

計画 中計3年間で **1** 割削減をめざす



ATM拠点別の稼働状況を考慮した適正台数による、
利便性とコスト削減の両立

全年代において利用率が高まっており、来店に代わる顧客接点チャンネルとして使われるアプリを実現

スマホバンキング

便利なアプリとして幅広い年代で利用率が向上

「いつでも」
「どこでも」
「かんたんに」
銀行取引をスマホで完結

◆ バンキング機能 ◆ 通知機能



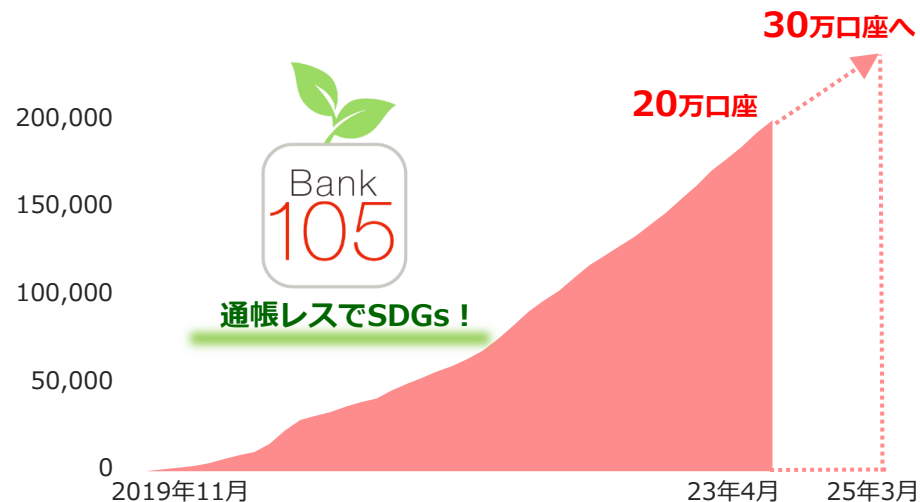
2021年3月末

2022年3月末

2023年3月末

年代	利用率	利用率	利用率
10	3.14%	7.66%	12.30%
20	7.38%	17.21%	28.07%
30	4.73%	11.36%	19.52%
40	2.67%	6.73%	12.19%
50	1.95%	4.82%	8.84%
60	0.70%	2.12%	4.30%

スマホバンキング口座は順調に増加



中計目標

家計口座の約半数をカバーする30万口座

※家計口座…給与振込や年金受取のある口座

スマホバンキングを接点として最適なマーケティングを実現へ

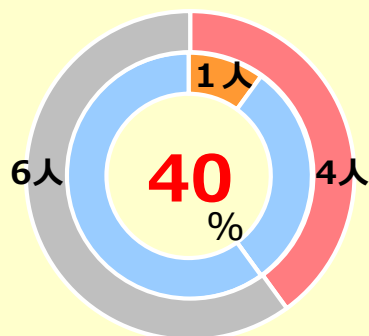
変化する規制への対応と新たなリスクへの対応を随時実施していくことで、経営管理体制の強化を図る

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

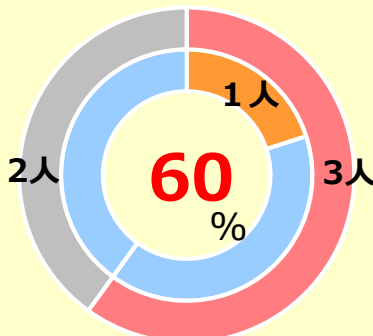
社外役員比率 ※ 2023年3月現在

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性

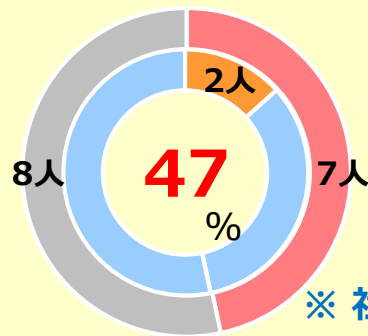
社外取締役比率



社外監査役比率



社外役員比率



【今後の方針】

独立性の要件を満たしており、
当行の経営に貢献できる人物の
選任・多様化について、さらなる
取組みを進める

※ 社外役員は7名全員「独立役員」

社外役員による適切な関与・助言によるガバナンス強化

コーポレートガバナンス会議（指名報酬委員会）

議長 社外取締役 から選出

役名	人数
社外取締役	4
社内取締役（代表取締役）	2
合計	6

取締役会の意思決定

透明性の向上

客観性の向上

【役割】

以下の事項について取締役会に助言

- ・ 取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営（後継者育成、多様性への取組み等）に関する重要な事項

※ 人数は2023年3月現在

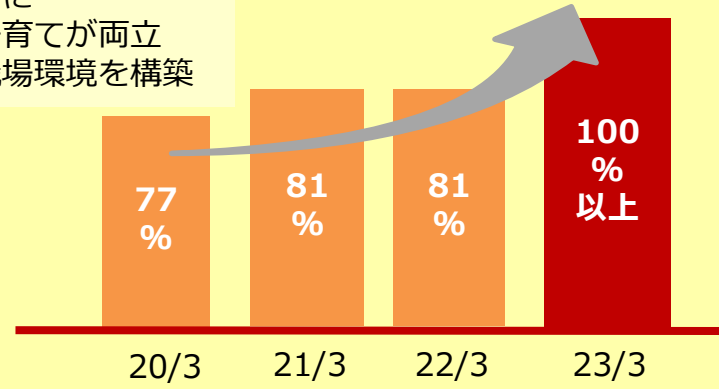
人材を貴重な財産と捉え、一人ひとりが能力を最大限に発揮するとともに、働きやすい職場風土を醸成する

百五プロフェッショナル人材

- プロフェッショナル資格保有者
2025年3月末目標 **450人**
行員の**4～5人に1人**
(2023年3月末現在 371人)
- ITパスポート合格者
2025年3月末目標 **500人**
行員の**4～5人に1人**
(2023年3月末現在 244人)

男性育児休業取得率

男女ともに
仕事と子育てが両立
できる職場環境を構築



健康経営優良法人～ホワイト500～

6年連続で認定
大規模法人部門は
三重県内で当行のみ

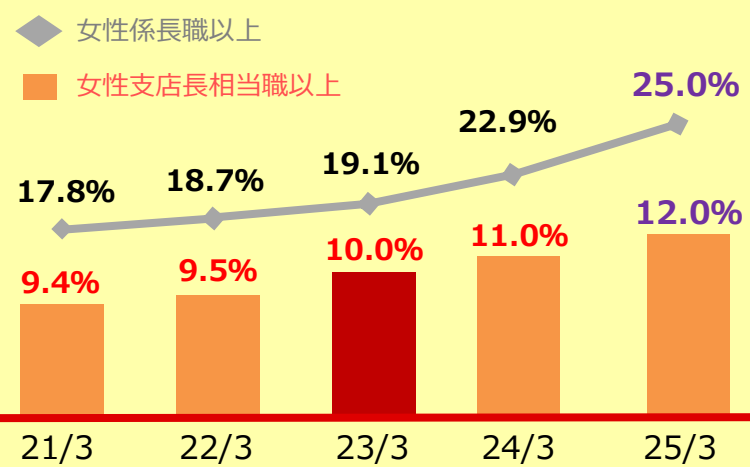


プラチナくるみんプラス

仕事と不妊治療を両立しやすい
職場環境整備に取り組む企業として
東海3県初の認定



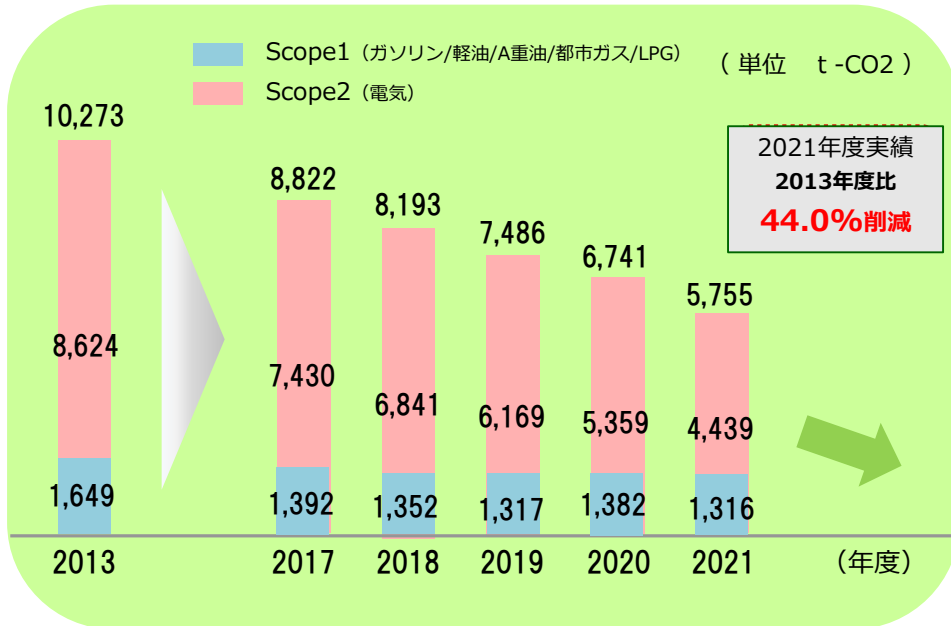
女性管理職比率



温室効果ガス（GHG）排出量は着実に減少推移。TCFD提言による情報開示も実施

温室効果ガス（GHG）排出量推移

グループのGHG排出量推移



目標 2030年度末

ネットゼロを達成

(Scope1,2)

<GHG排出量の算出方法>

- ※ 百五銀行およびグループ会社のScope1、Scope2のGHG排出量を集計しています。
- ※ ガソリン、軽油、A重油、都市ガス、LPGは地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）にもとづく係数を使用しています。

CO2フリー電気の導入

三重県産
CO2フリー電気
本部棟・本店棟

当行全体の電力使用量の
約28%相当※

愛知県産
CO2フリー電気
愛知県内9拠点

※2020年度、2021年度の使用実績に基づく

情報開示（2022/7開示）

物理的リスク 2050年まで

追加与信費用 最大で **50億円**

【分析対象リスク事象】

- 大規模水害による担保不動産の毀損
- 事業性貸出先の建物が浸水により直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化

【対象ポートフォリオ】

- 国内事業性貸出先および住宅ローン先（プロパーおよび自行系保証会社分）

移行リスク 2050年まで

追加与信費用 最大で **35億円**

【分析対象リスク事象】

- 脱炭素社会への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による、与信先の業績悪化

【対象ポートフォリオ】

- ユーティリティ（電力・ガス）、エネルギー（ガス）

当行貸出金等に占める炭素関連資産[※]の割合 **1.92%**

※ TCFD提言が推奨する定義を踏まえたエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業等を除く。

豊かな地域経済を創造するため、サステナブルファイナンスを推進。SDGsの地域への浸透をめざした活動も実施

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス※ 目標と実績

サステナブルファイナンス
累計実行額目標

1兆円

うち、環境分野に対する
累計実行額目標

5,000億円

2022年度
目標比
240%

2,674億円

1兆円

2023/3

2031/3

2022年度
目標比
113%

629億円

5,000
億円

2023/3

2031/3

※社会課題・環境課題等の解決により、持続可能な社会の実現に貢献する投融資

お客様のサステナブルな取組みをファイナンスで支援

ファイナンス商品ラインアップ

さまざまなニーズに対応できる商品を提供

- サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- グリーンローン
- 百五サステナブルローン (グリーンローン型・SLL型)
- SDGs取組支援ローン

地域におけるSDGsの普及啓発に関する取組み

三重県、東京海上日動火災保険株式会社との連携

三重県が実施する「三重県SDGs推進パートナー登録制度」を活用し、3者が連携して三重県内の事業者に対しSDGsの普及啓発を図り、地域課題の解決と県内経済の発展を図る



登録制度開始後、僅か1年余りで申請件数1,000件を突破

「三重県SDGs推進セミナー」の開催

さらなるSDGs推進における取組みの広がりや質の向上を図るため2023年1月に「三重県SDGs推進セミナー」を開催

- 講師による基調講演や県内企業・団体による好事例紹介
- 申請件数1,000件突破記念セレモニー



今後も地域に根差した金融機関としてSDGsの浸透に尽力

資料編

預金（未残）

（単位：百万円）

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
法人預金	940,577	957,260	1,140,057	1,148,376	1,172,626
円貨流動性	637,719	652,847	812,544	827,444	851,893
円貨定期性	296,595	296,535	321,973	315,830	313,082
外貨	6,261	7,877	5,539	5,102	7,650
個人預金	3,741,707	3,821,661	4,086,211	4,244,558	4,318,085
円貨流動性	2,000,289	2,122,226	2,424,830	2,628,110	2,759,168
円貨定期性	1,720,154	1,680,890	1,643,569	1,602,595	1,549,352
外貨	21,263	18,544	17,811	13,851	9,565
公金預金	165,245	129,009	117,530	190,852	232,316
円貨流動性	126,707	104,235	85,817	156,486	204,216
円貨定期性	38,537	24,774	31,713	34,365	28,099
外貨	0	0	0	0	0
その他	35,456	42,955	44,176	65,728	56,550
総預金	4,882,986	4,950,887	5,387,976	5,649,515	5,779,579
三重県内預金（※）	4,427,536	4,485,158	4,874,667	5,122,798	5,242,287
三重県外預金	455,449	465,729	513,308	526,717	537,291
東京・大阪	11,379	18,776	13,513	13,081	13,035
愛知	444,069	446,952	499,794	513,635	524,256
譲渡性預金	182,115	160,490	154,505	171,666	149,858

貸出金（未残）

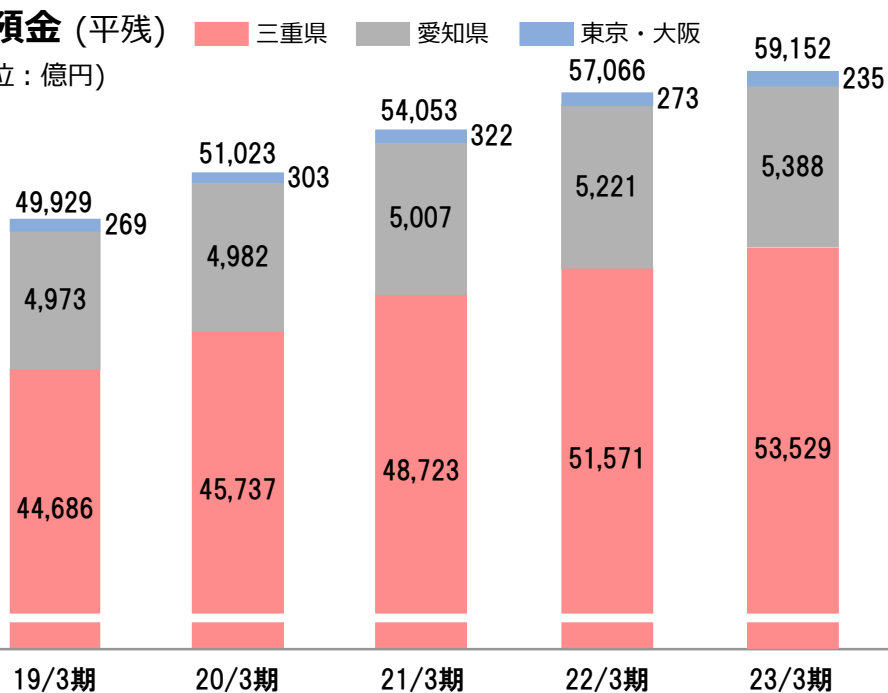
（単位：百万円）

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末
法人部門	2,023,492	2,038,320	2,211,389	2,230,098	2,361,962
大企業	701,520	706,445	764,085	741,121	777,801
中堅企業	68,607	76,523	72,632	70,012	67,575
中小企業	1,253,364	1,255,350	1,374,671	1,418,965	1,516,584
個人部門	1,188,146	1,378,725	1,581,166	1,806,575	2,026,234
公共公社	230,114	214,004	195,812	187,096	182,989
総貸出金	3,441,753	3,631,051	3,988,368	4,223,771	4,571,185
消費性ローン	1,172,255	1,363,812	1,568,347	1,793,865	2,014,300
住宅ローン	1,125,634	1,315,068	1,519,349	1,744,239	1,963,438
その他ローン	46,621	48,744	48,998	49,626	50,862
三重県内貸出金（※）	1,672,737	1,705,231	1,827,164	1,883,944	1,959,791
三重県外貸出金	1,769,016	1,925,819	2,161,204	2,339,826	2,611,394
東京・大阪	749,869	738,003	765,891	763,513	805,503
愛知	1,019,146	1,187,816	1,395,312	1,576,313	1,805,890

（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

総預金（平残）

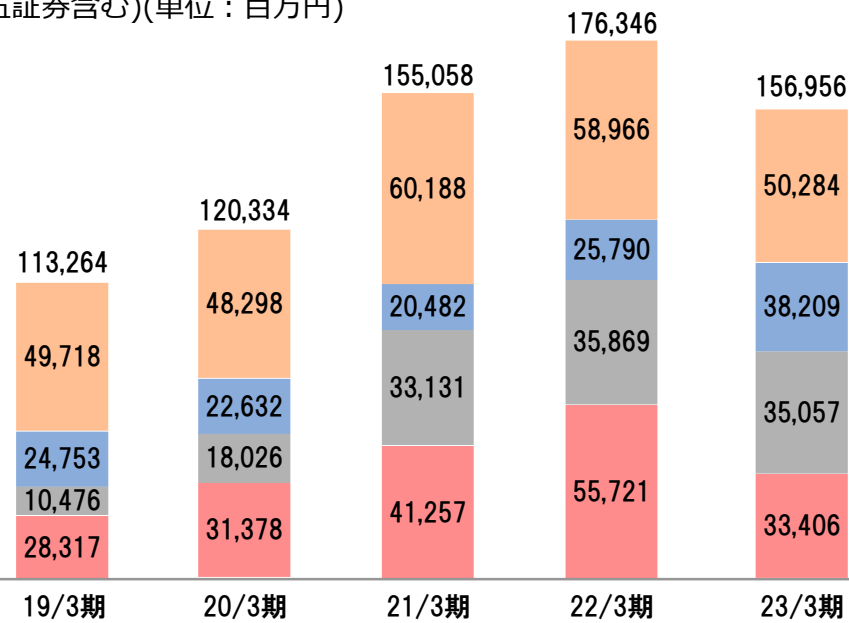
(単位：億円)



預り資産 獲得契約額

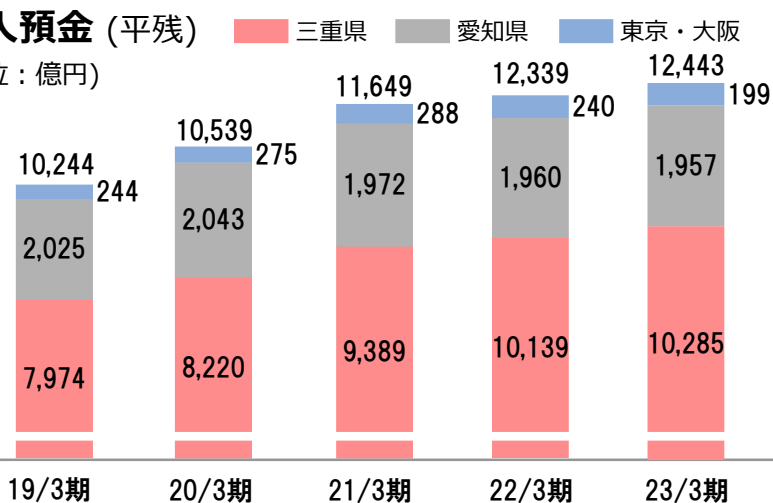
(百五証券含む)(単位：百万円)

百五証券(当行からの仲介控除後)
 保険 金融商品仲介 投資信託



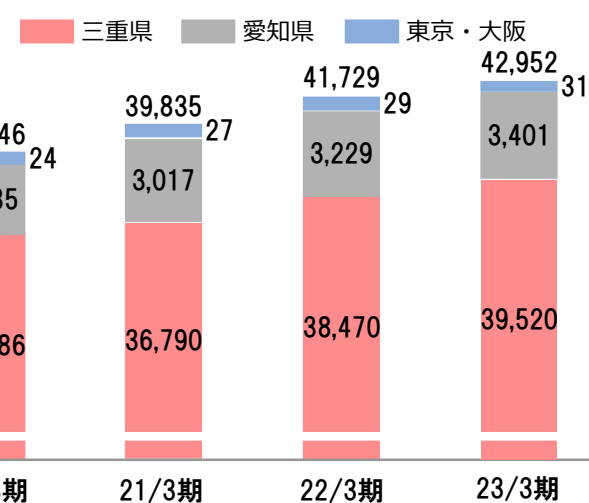
法人預金（平残）

(単位：億円)



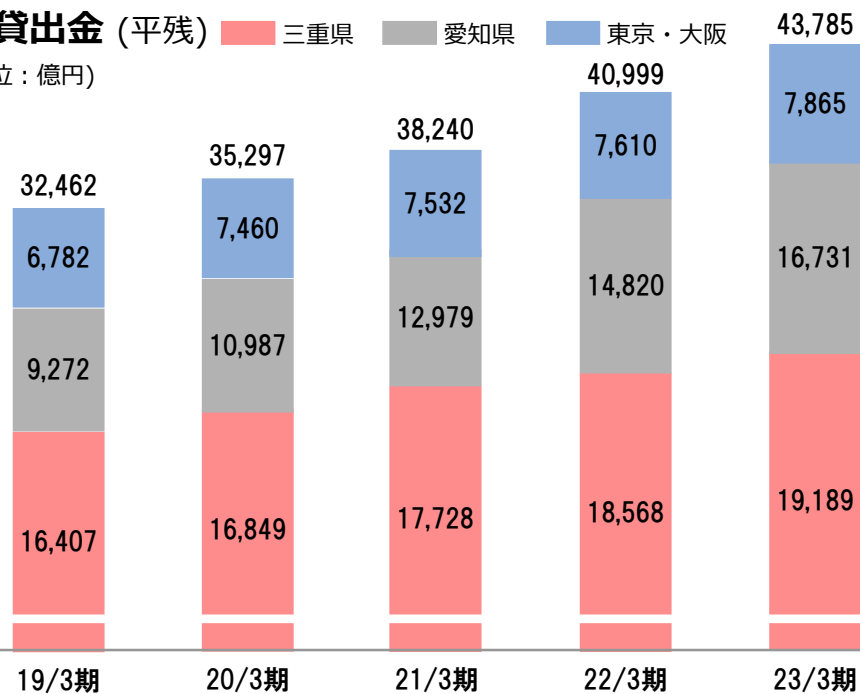
個人預金（平残）

(単位：億円)



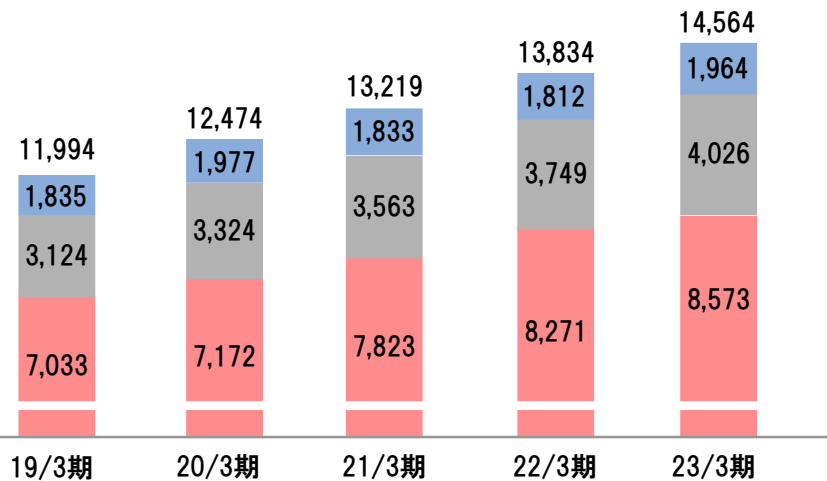
総貸出金 (平残)

(単位: 億円)



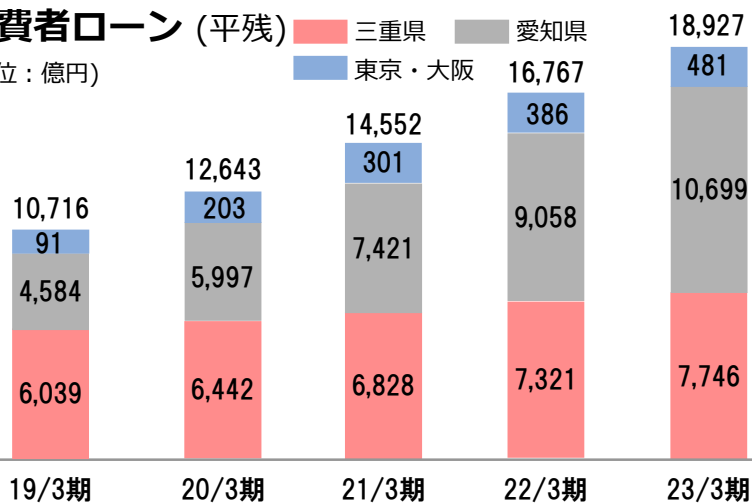
中小企業貸出 (平残)

(単位: 億円)



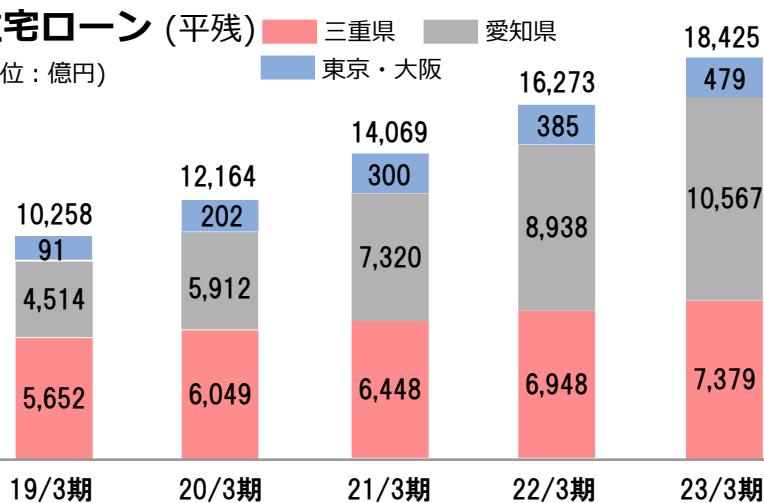
消費者ローン (平残)

(単位: 億円)



住宅ローン (平残)

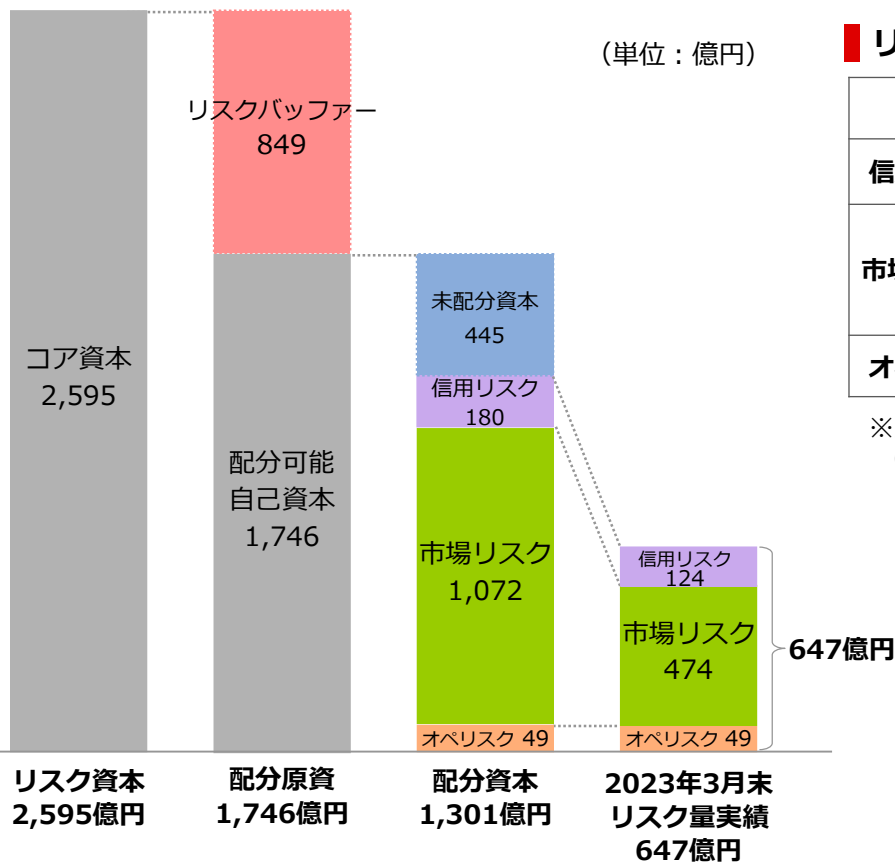
(単位: 億円)



■ 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。

■ コア資本 2,595億円、配分可能自己資本1,746億円に対し、リスク量実績は647億円。

(単位：億円)



リスク量の計算方法

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)	VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	3 か月
オペレーショナル・リスク	標準的計測手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

* リスクバッファー：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) * 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ					
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	9 <5>	7	2	- (1)	- (4)	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権	73 <48>	41	31	100.00%	
実質破綻先	63 <43>	48	14	- (6)	- (19)						
破綻懸念先	493	301	74	117 (121)		危険債権	493	254	121	76.12%	
要 注 意 先	要管理先	120	31	88		要管理債権	79	三月以上 延滞債権 1 貸出条件 緩和債権 78	40	6	58.77%
	要管理先以外 の要注意先	880	411	468		正常債権	45,606	総与信に占める金融再生法に基づく 開示債権 (小計) の割合 … 1.39% 【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.34%			
	正常先	44,684	44,684								
	合計	46,253 <46,228>	45,485	649	117 (128)	- (24)	合計	46,253 <46,228>			

(単位：億円) * 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	73	66	87	91	73	▲17
危険債権	379	387	419	456	493	37
要管理債権	68	92	90	103	79	▲23
合計	522	547	598	651	646	▲4
不良債権比率	1.50%	1.48%	1.48%	1.52%	1.39%	▲0.13P

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

		2023年3月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2022年3月末債務者区分与信額	正常先	191,809	171,079	598	36	53	126	7	19,910	3	0.10%	-	820
		4,090,015	3,727,319	17,084	2,770	1,444	1,023	228	340,145	26	0.07%	-	22,551
	その他 要注意先	2,014	294	1,344	13	77	14	3	269	3	4.67%	294	107
		86,444	7,327	63,321	824	6,134	519	46	8,269	319	7.75%	7,327	7,525
	要管理先	194	11	19	123	19	2	1	19	2	11.34%	30	22
		14,714	633	992	7,744	3,173	166	78	1,925	179	23.23%	1,625	3,418
	破綻懸念先	1,131	18	38	3	920	30	5	117	19		59	35
		45,594	83	2,518	252	36,684	962	342	4,750	598		2,854	1,304
	実質破綻先	490	14	40	-	1	274	8	153	21		55	8
		8,604	9	955	-	0	3,597	182	3,858	2,891		965	182
	破綻先	26	-	7	-	2	3	10	4	4		12	-
		496	-	151	-	32	41	94	175	77		226	-
	合計	195,664	171,416	2,046	175	1,072	449	34	20,472	52		450	992
		4,245,869	3,735,371	85,024	11,592	47,469	6,310	973	359,126	4,093		12,998	34,982

単位：先

	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期	2021年上期	2021年下期	2022年上期	2022年下期
本部サポート対象先	40	46	48	53	62	58	64	64	60	71	84	85
営業店サポート対象先	308	293	271	259	202	217	212	205	196	205	216	219
ランクアップ数	28	25	32	25	22	18	15	10	20	11	18	15
ランクダウン数	11	12	14	15	14	15	7	15	12	23	31	14
サポート先開示債権増減額	▲24億円	0.8億円	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円	13億円	33億円	10億円	11億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2023年3月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,199	1,930	4.22%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,199	2,329	5.10%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	4,571	1,888	4.13%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	9,142	4,732	10.35%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	259	220	8.48%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	648	408	15.74%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	業種別比率
製造業	3,627	3,758	4,035	4,056	4,210	9.21%
うち輸送用機械器具製造業	795	865	849	851	877	1.92%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	241	239	241	218	235	0.51%
建設業	1,057	1,099	1,388	1,418	1,605	3.51%
電気・ガス・熱供給・水道業	900	977	1,047	1,176	1,302	2.84%
情報通信業	123	123	149	135	130	0.28%
運輸・郵便業	1,231	1,237	1,374	1,354	1,398	3.06%
卸売・小売業	2,678	2,718	3,028	2,899	3,149	6.89%
金融・保険業	3,440	3,049	3,138	2,979	3,112	6.80%
不動産・物品賃貸業	4,619	4,780	4,913	5,098	5,364	11.73%
うち不動産業	3,399	3,524	3,524	3,705	3,908	8.54%
学術研究・専門・技術サービス業	136	147	183	203	256	0.56%
宿泊・飲食業	315	316	397	379	361	0.79%
生活関連サービス・娯楽業	245	263	308	294	302	0.66%
教育・学習支援業	76	76	83	91	96	0.21%
医療・福祉業	1,216	1,239	1,406	1,517	1,600	3.50%
その他サービス業	399	407	463	508	554	1.21%
地方公共団体	2,227	2,088	1,911	1,839	1,768	3.86%
その他	11,881	13,787	15,811	18,065	20,262	44.32%
業種別合計	34,417	36,310	39,883	42,237	45,711	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他	メガ
8.9	9.0	11.6	24.6	45.9		39.1	28.5	11.4	16.2	4.8

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2022年9月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他
9.8	12.8	27.0	50.4		41.0	29.9	11.9	17.2
19.0	23.8	16.2	41.0	桑名地区	33.1	18.2	18.7	30.0
8.5	11.9	39.9	39.7	四日市地区	31.8	37.7	13.0	17.5
8.3	5.8	37.0	48.9	鈴鹿地区	36.4	40.1	7.7	15.8
19.0	23.1	16.6	41.3	伊賀地区	35.8	15.8	24.4	24.0
6.8	6.6	18.1	68.5	津地区	59.0		26.2	4.3 10.5
6.0	15.1	30.5	48.4	松阪地区	38.4	35.3	13.7	12.6
10.0	6.2	19.7	64.1	伊勢地区	55.5	22.7	4.9	16.9
1.1	1.6	31.0	66.3	鳥羽志摩地区	61.5		31.5	2.1 4.9
5.6	34.3	27.6	32.5	紀州地区	30.1	28.3	29.8	11.8

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2022年9月末現在) 50

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務を効率化し、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報SDGs推進室 阿部・岩崎
ir@hyakugo.co.jp
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。